

# 日田市まち・ひと・しごと創生

## 人口ビジョン(たたき台)

平成 27 年 8 月

大分県 日田市



# 目 次

## 1. 人口ビジョン策定の趣旨

- (1) 人口ビジョンの位置づけ
- (2) 国の長期ビジョン・大分県人口ビジョン

## 2. 人口等の現状分析

- (1) 人口の推移と将来推計
  - ①総人口
  - ②年齢 3 区分別人口
  - ③男女別 5 歳階級別人口
- (2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移
- (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響
- (4) 結婚及び出産等の状況
  - ①未婚率
  - ②婚姻数及び平均初婚年齢
  - ③出生数及び合計特殊出生率
  - ④母親の年齢階級別出生数
  - ⑤出生順位
- (5) 人口移動等の状況
  - ①性別・年齢階級別の人口移動の状況
  - ②転入・転出先の状況
  - ③就業者・通学者の状況
  - ④日田市の就業者構成
  - ⑤日田市の経済活動別総生産

## 3. 人口の将来展望

- 1. 将来人口推計と分析(国推計基準)
  - (1) 将来人口推計分析
  - (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度
- 2. 目指すべき将来の方向
  - (1) 目指すべき将来の方向
  - (2) 人口の将来展望

## 4. 参考資料

## 1. 人口ビジョン策定の趣旨

### (1) 人口ビジョンの位置づけ

日本の人口は、2008（平成 20）年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が 2012（平成 24）年 1 月に発表した「日本の将来推計人口」では、2060（平成 72）年には 8,674 万人に減少することが見込まれています。この少子高齢化を含めた人口減少問題は、経済規模の縮小や高齢者の増加による社会保障費の増加など、経済社会にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

このような中、国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を 2014（平成 26）年に制定し、同年 12 月に、「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しました。

一方、本市の人口は、1955（昭和 30）年の 99,948 人をピークに、減少しており、社人研を準拠した国のデータでは（以下「社人研準拠」という）、2040（平成 52）年の人口は 49,139 人と 2010（平成 22）年の国勢調査人口 70,940 人と比較し、21,801 人、30.7%の減少が見込まれています。また、2014（平成 26）年 5 月に公表された日本創成会議の提言書では、2040（平成 52）年に、子どもを生む中心の世代となる 20 歳から 30 歳代の女性人口が 2010（平成 22）年比で 52.4%減少すると推測されています。

日田市人口ビジョンは、これら本市における人口の現状分析等を通じて、人口に関する課題等を市民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本市人口ビジョンは、日田市版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけるとともに、対象期間を国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成 72 年）年として、策定します。

## (2) 国の長期ビジョン・大分県人口ビジョン

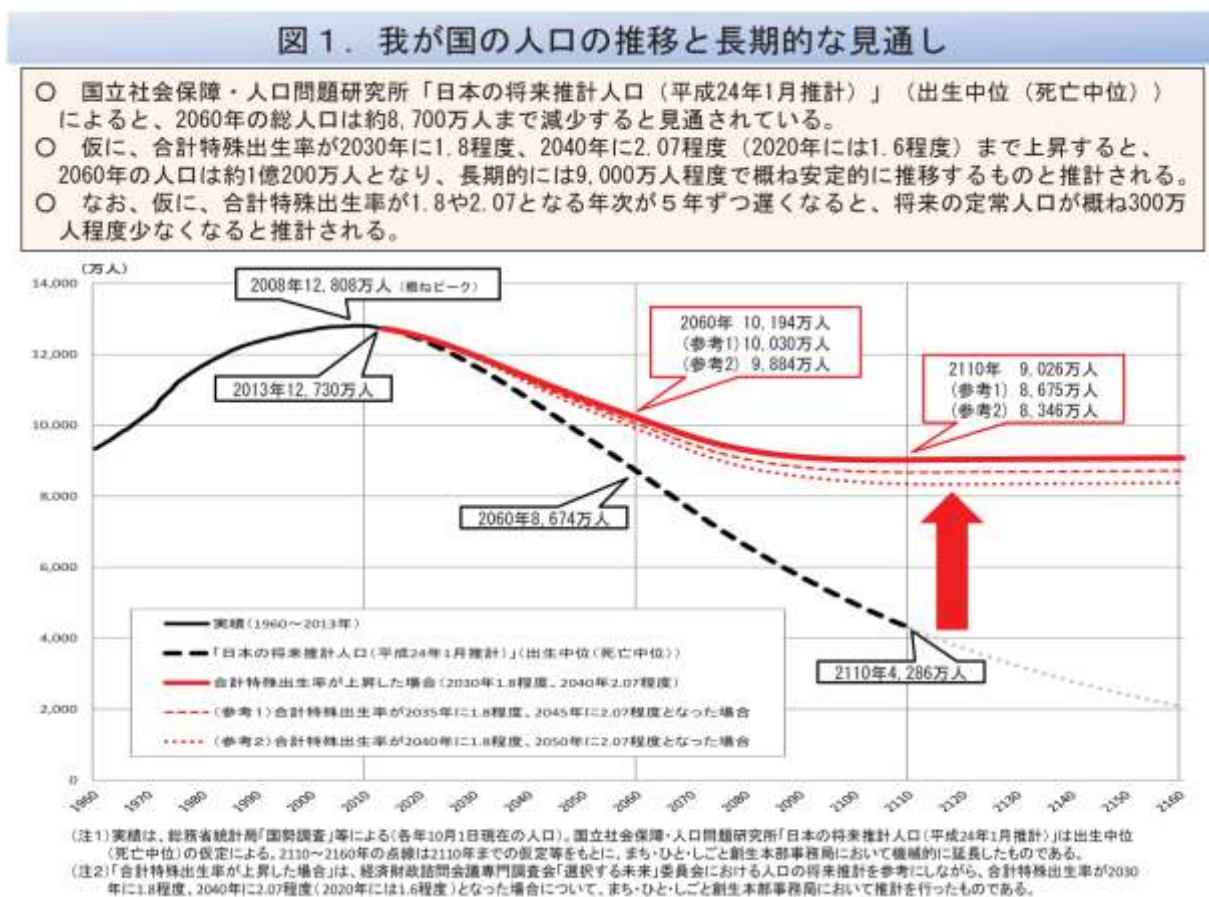
### ①国の長期ビジョン

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指しながら、人口減少問題に歯止めをかける、中長期展望を示したものです。

国民の結婚、子育てについての希望を実現することができれば、現在の合計特殊出生率 1.4 程度が 2030（平成 42）年には国民希望出生率である 1.8 程度に向上すると見込み、さらに、東京一極集中を是正することで、人口減少に歯止めがかかり、2030（平成 42）年から 2040（平成 52）年頃には人口置換水準である 2.07 まで回復することで、2060（平成 72）年には 1 億人程度の人口が確保されるとしています。

その後、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移すると推計しています。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



## ②大分県人口ビジョン

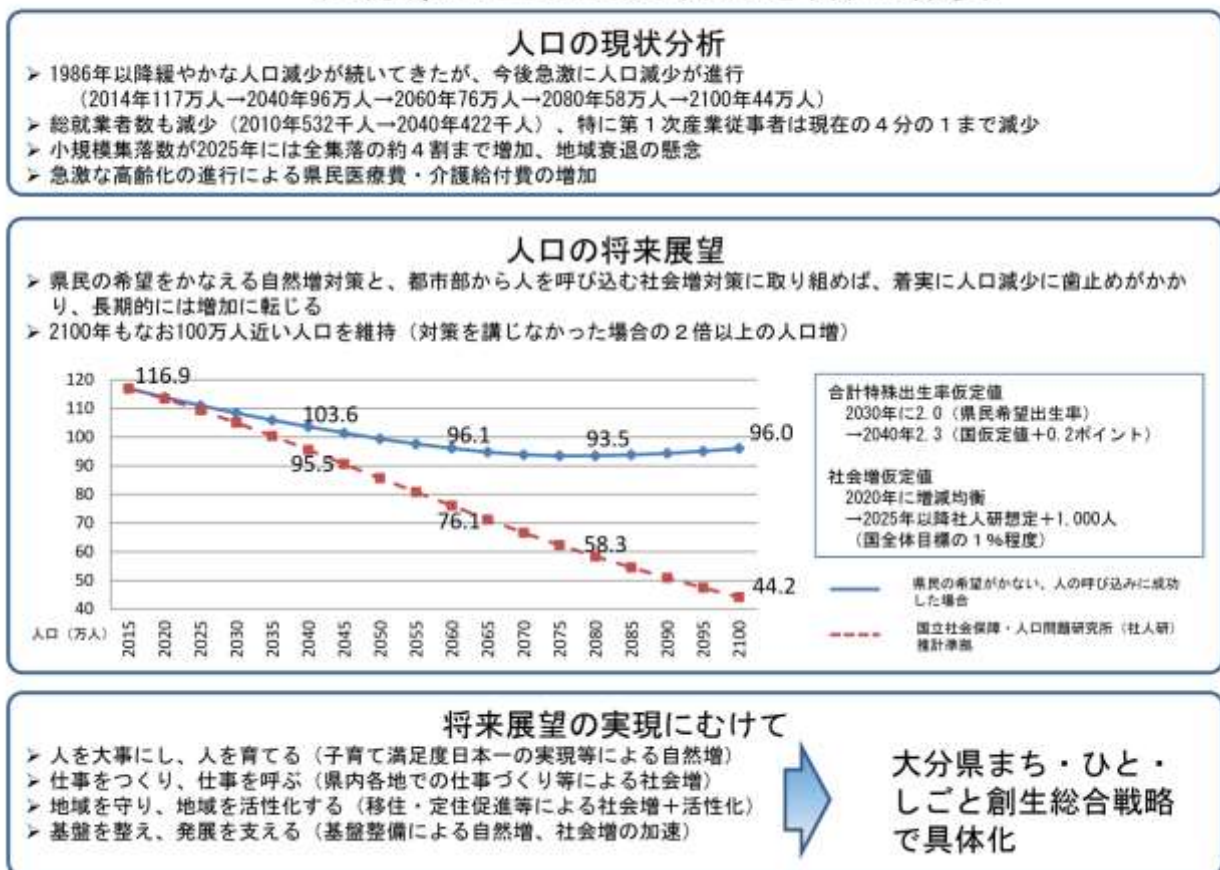
大分県では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、国と同様に県民希望出生率を算定すると 2.0 程度となり、国民希望出生率を 0.2 ポイント上回ります。

このため、大分県は県全体の合計特殊出生率の設定について、国が設定する、2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度に、それぞれ、この 0.2 ポイントを上乗せし、2030 年は 2.0 程度、2040 年は、2.3 程度としています。

また、仕事をつくり、仕事を呼ぶ施策や、地域を守り、地域を活性化する施策等を通じて、2020（平成 32）年までに社会増減の均衡を図り、2025（平成 37）年からは国との人口比を勘案して、社人研が想定している社会増減率に毎年 1,000 人程度（国目標の 1%）の上乗せが図れるとしています。

自然増対策と社会増対策に取り組むことで、2060（平成 72）年には約 96 万人と推計しています。

図表 2 大分県の人口ビジョンの概要



## 2. 人口等の現状分析

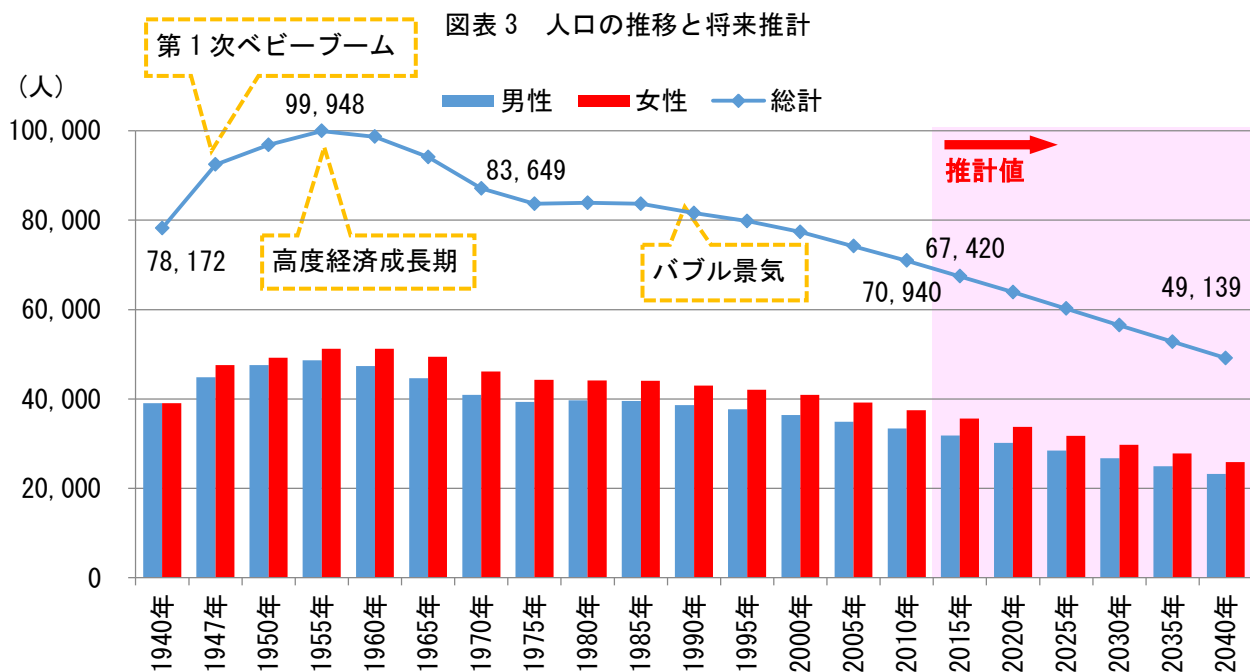
### (1) 人口の推移と将来推計

#### ①総人口

本市の総人口は、日田市が誕生した 1940（昭和 15）年の 78,172 人以降、第 1 次ベビーブームにより年々増加しましたが、1955（昭和 30）年に 99,948 人のピークを迎えた後は、高度経済成長による都市圏への人口流出によって、人口は大幅に減少し、1975（昭和 50）年は 83,649 人となっています。

1975（昭和 50）年から 1990（平成 2）年までは横ばいで推移したものの、1990（平成 2）年代初頭の好景気（バブル景気）により再び、人口流出が起こり総人口は減少し、2015（平成 27）年の人口は 67,420 人と推計されます。

さらに、社人研準拠によると、日田市の総人口は、今後も減少が続き、2040（平成 52）年には 5 万人を下回ると推計されています。



※1940年から2010年までは国勢調査による実績値、2015年から2040年までは社人研準拠による推計値

区分	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
総人口	78,172	92,416	96,836	99,948	98,651	94,121	87,102	83,649	83,880	83,655	81,580
男性人口	39,082	44,851	47,599	48,688	47,386	44,644	40,951	39,347	39,704	39,566	38,596
女性人口	39,090	47,565	49,237	51,260	51,265	49,477	46,151	44,302	44,176	44,089	42,984
区分	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
総人口	79,776	77,369	74,165	70,940	67,420	63,895	60,190	56,471	52,804	49,139	
男性人口	37,727	36,421	34,929	33,429	31,794	30,165	28,453	26,722	24,983	23,242	
女性人口	42,049	40,948	39,236	37,511	35,626	33,730	31,736	29,749	27,820	25,897	

## ②年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別人口において、生産年齢人口(15～64 歳)は、1950 (昭和 25) 年の 55,365 人から 1985 (昭和 60) 年までは、横ばいで推移、1990 (平成 2) 年以降は減少傾向で推移し、2010 年は約 4 万人となっています。

生産年齢人口は、今後も減少することが予想され、2040 (平成 52) 年には 23,879 人と推計されます。

年少人口(0～14 歳)は、1950 (昭和 25) 年は 35,913 人であったが、高度経済成長期に大きく減少し、1975 (昭和 50) 年には 20,023 人、2010 (平成 22) 年には 1 万人を下回っています。

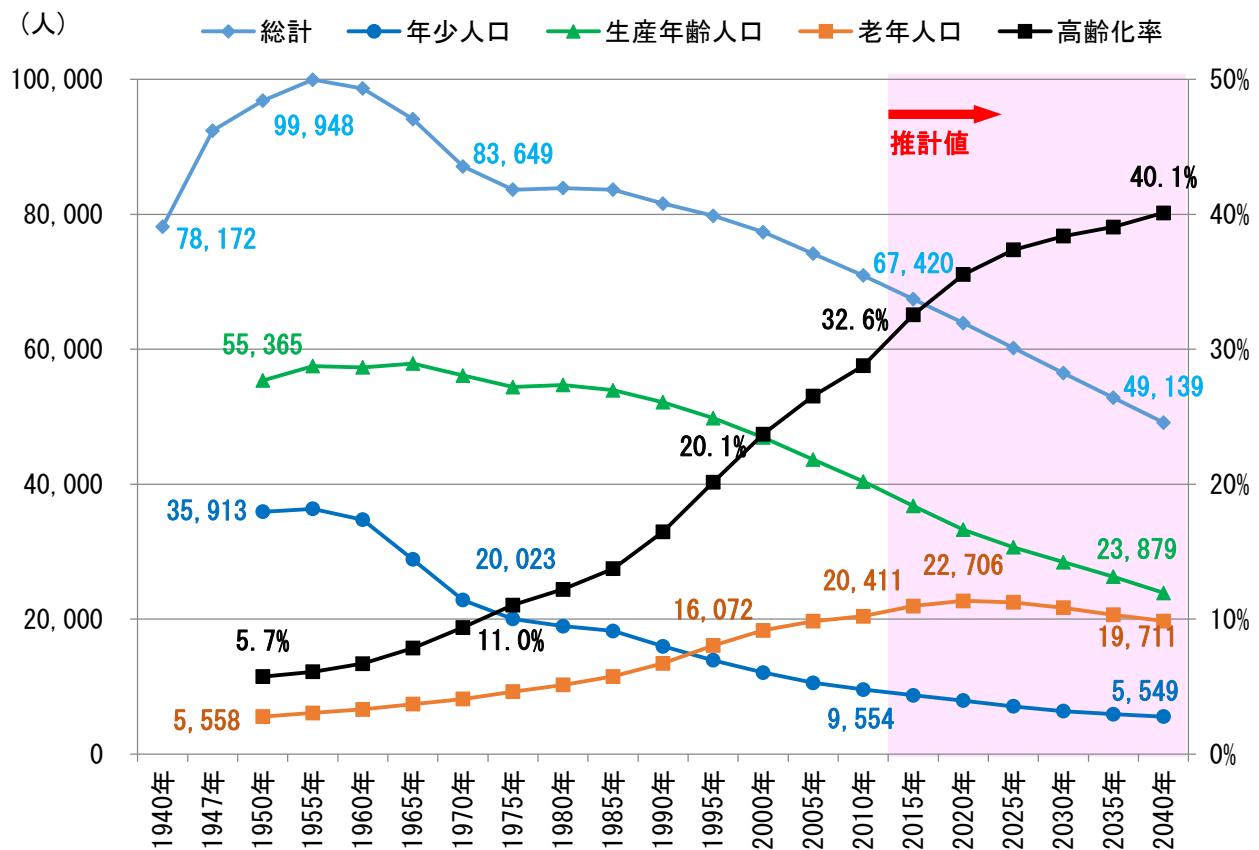
年少人口は、今後も減少することが予想され、2040 (平成 52) 年には、5,549 人と推計されます。

老年人口(65 歳以上)は、1950 (昭和 25) 年の 5,558 年から年々増加し、1995 (平成 7) 年には 16,072 人と年少人口を上回り、2010 (平成 22) 年には 2 万人を上回っています。

今後の老年人口は、2020 (平成 32) 年までは増加し、その後は減少することが予想され、2040 (平成 52) 年には 2 万人を下回ると推計されます。

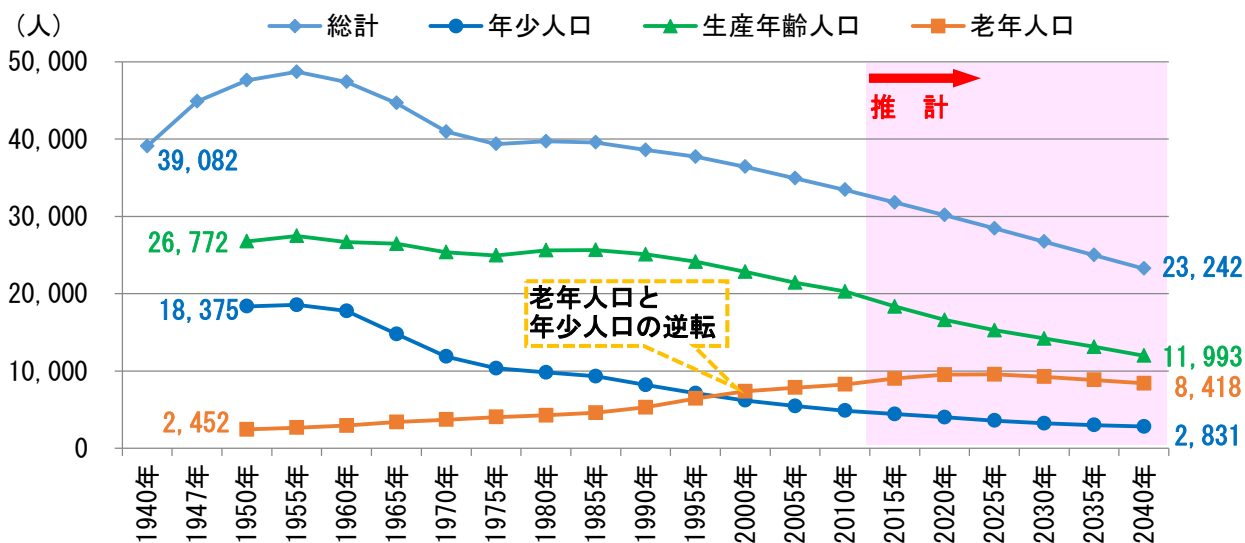
また、本市の高齢化率は年々増加し、1975 (昭和 50) 年には 10%を越え、2015 (平成 27) 年には 32.6%、2040 (平成 52) 年には 40%を超えることが予想されます。

図表 4 年齢 3 区分別人口の推移と将来推移 (全体)

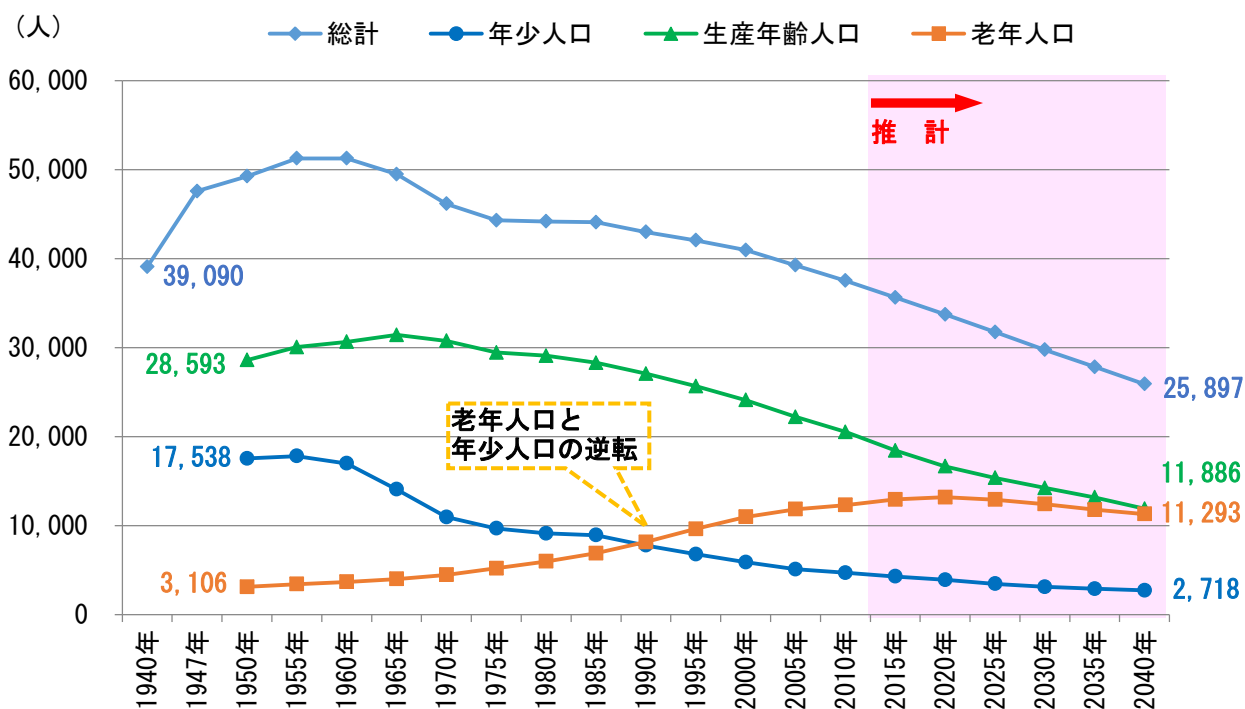




図表 5 年齢 3 区分別人口の推移と将来推移 (男性)



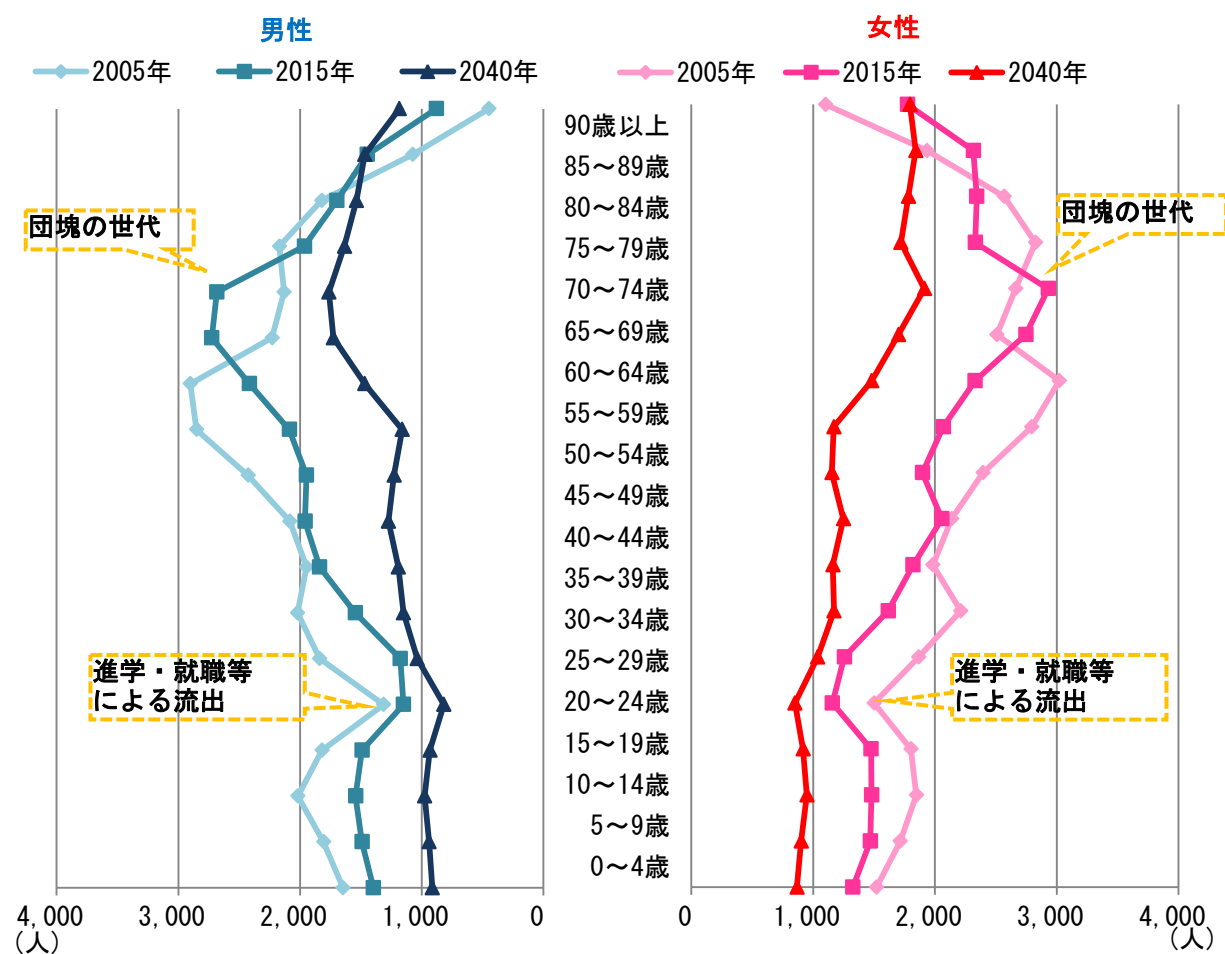
図表 6 年齢 3 区分別人口の推移と将来推移 (女性)



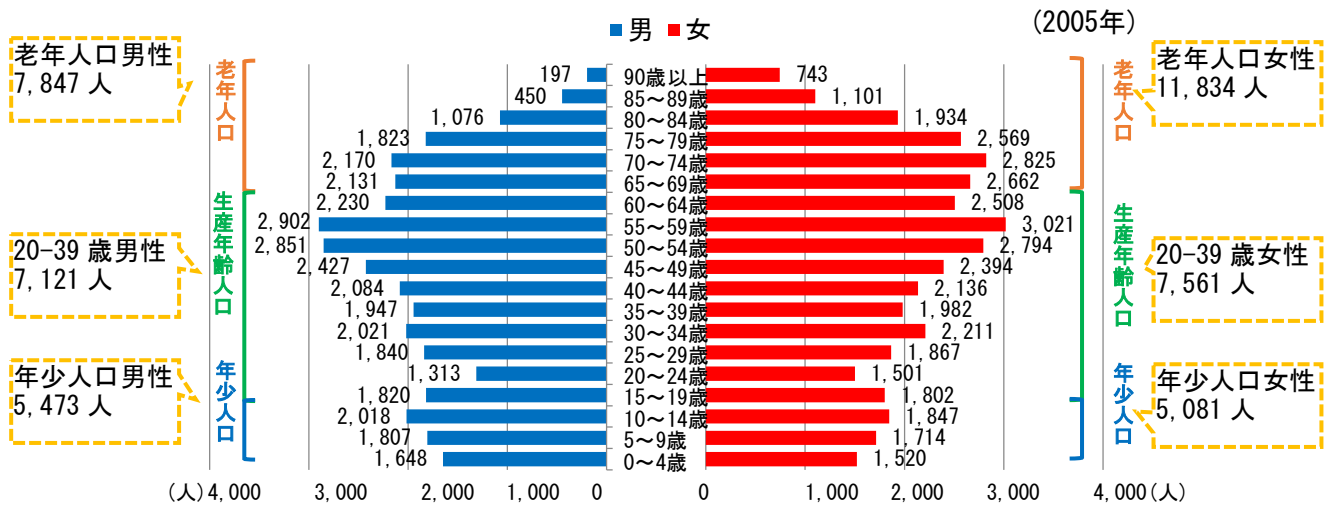
### ③男女別 5 歳階級別人口

2005（平成 17）年（合併時）と 2015（平成 27）年（現在）、2040（平成 52）年の男女別 5 歳階級別人口の推移では、年が経過するごとに男女共、84 歳まで、各年代の人口は減少することが推計され、少子高齢化の深刻化とともに、急激な人口減少になることが予想されます。

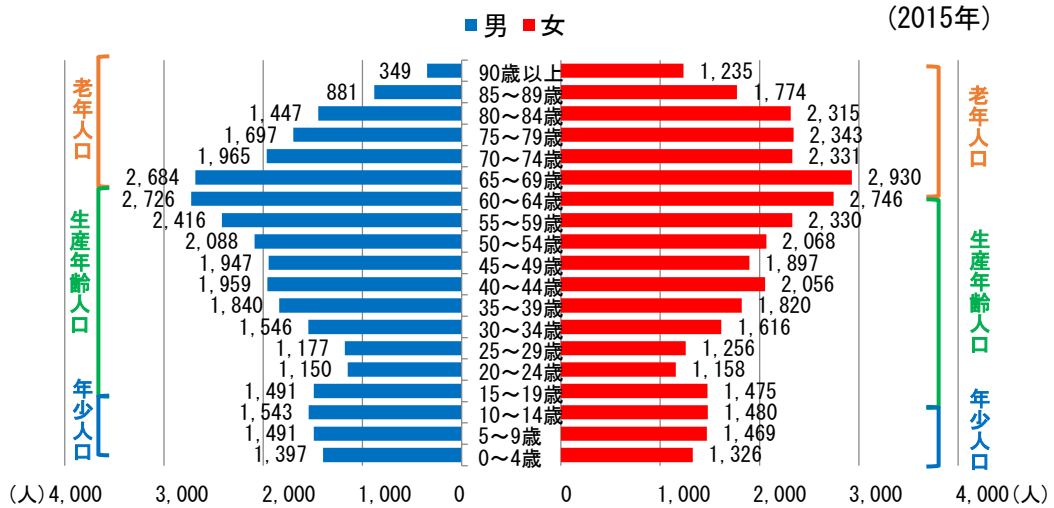
図表 7 男女別 5 歳階級別人口の推移



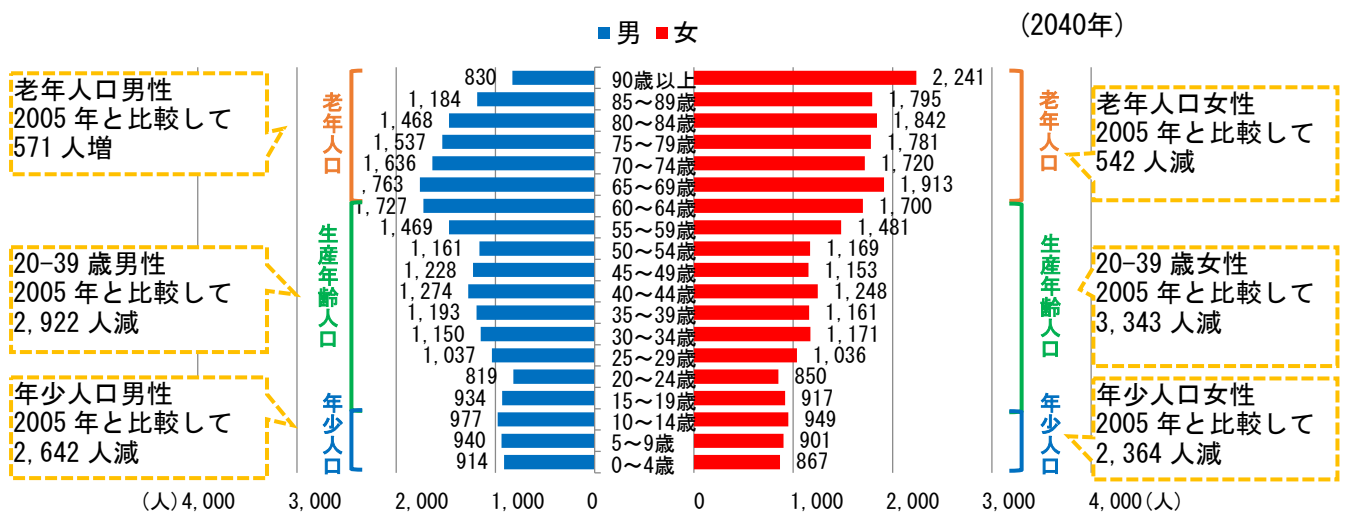
図表 8 男女別 5 歳階級別人口



図表 9 男女別 5 歳階級別人口



図表 10 男女別 5 歳階級別人口

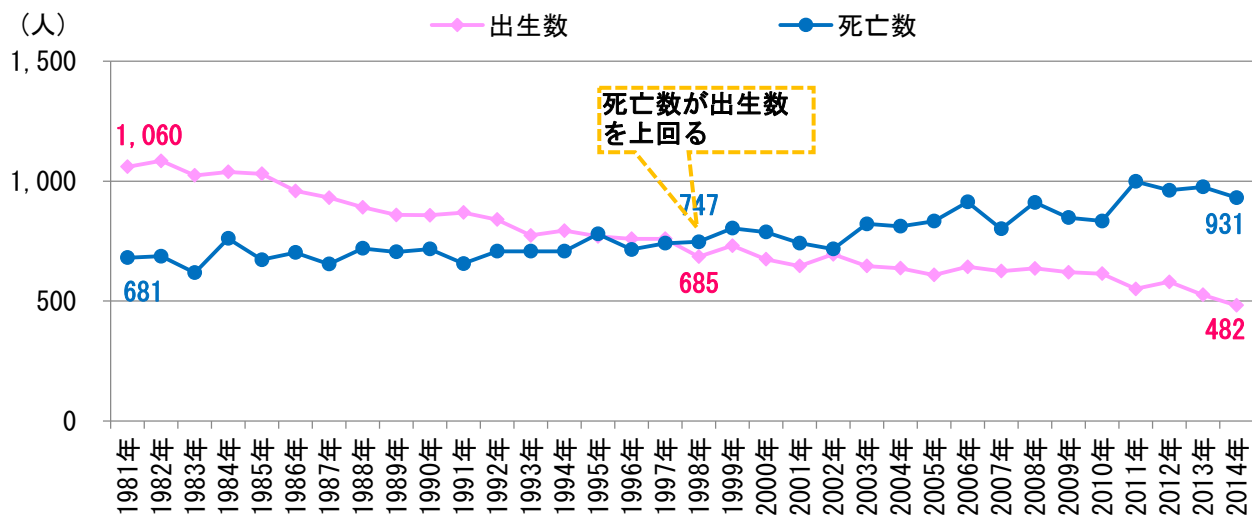


## (2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

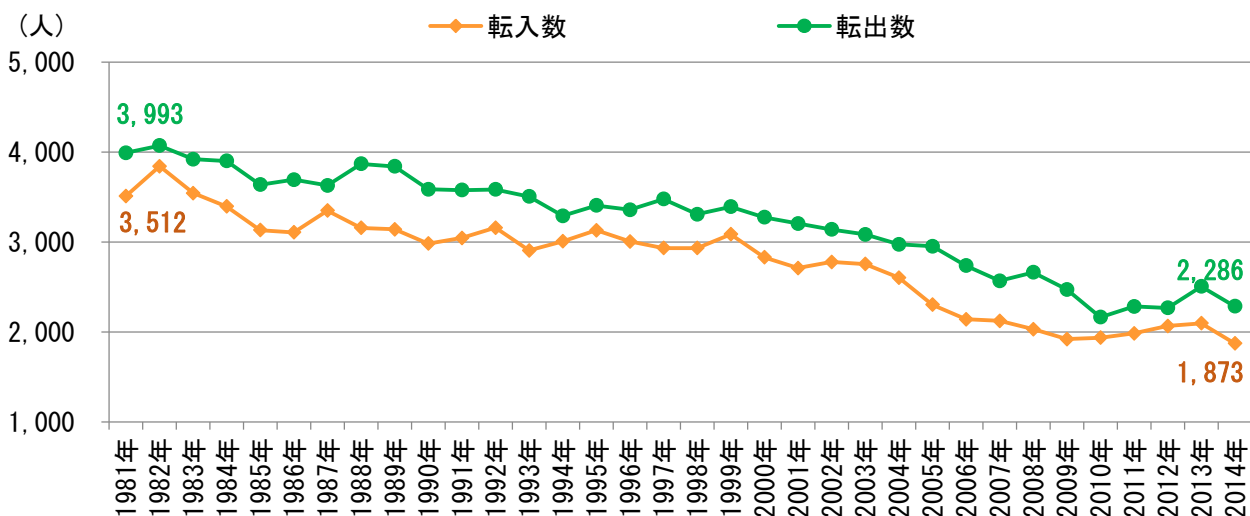
自然増減(出生数-死亡数)について、出生数は、1981(昭和 56)年の 1,060 人から、減少傾向で推移し、2014(平成 26)年には 482 人となっています。一方、死亡数は、1981(昭和 56)年の 681 人から微増傾向で推移し、2014(平成 26)年には、931 人となっており、1998(平成 10)年以降は死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

社会増減(転入数-転出数)について、転入数・転出数ともに減少傾向で推移しており、転入数は、1981(昭和 56)年の 3,512 人から 2014(平成 26)年には 1,873 人、転出数は、1981年の 3,993 人から 2014(平成 26)年には 2,286 人となっており、毎年、転出数が転入数を上回る社会減となっています。

図表 11 出生数、死亡数の推移



図表 12 転入数及び転出数の推移

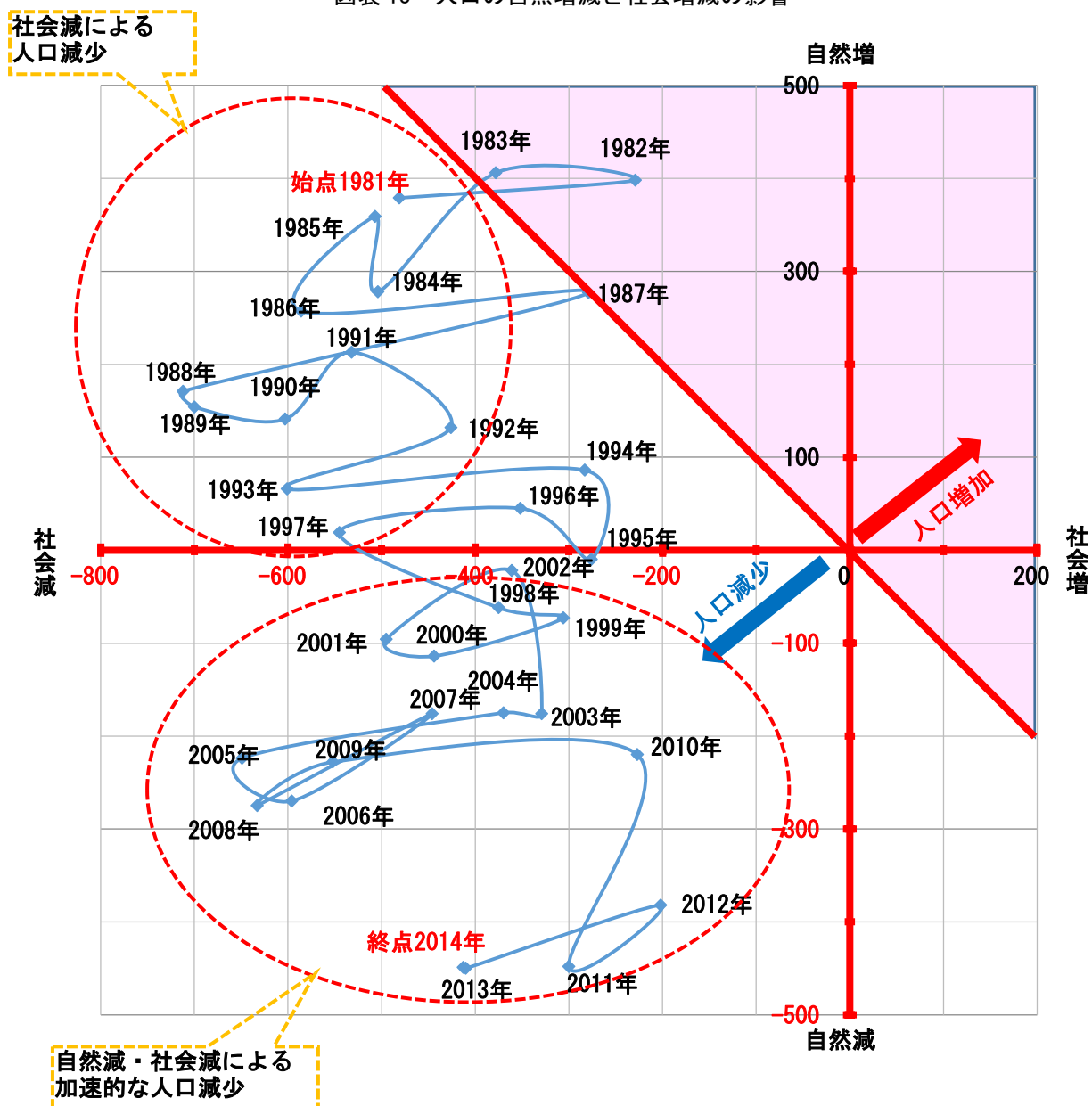


### (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減と社会増減が、総人口の推移に与えてきた影響について、社会増減は常に社会減であるものの、1982（昭和 57）年、1983（昭和 58）年、1987（昭和 62）年は自然増が社会減を上回っています。

1998（平成 10）年以降は、社会減と併せて自然減も重なったことから、人口減少が進行し、特に 2011（平成 23）年以降は自然減による人口減少が著しくなっています。

図表 13 人口の自然増減と社会増減の影響



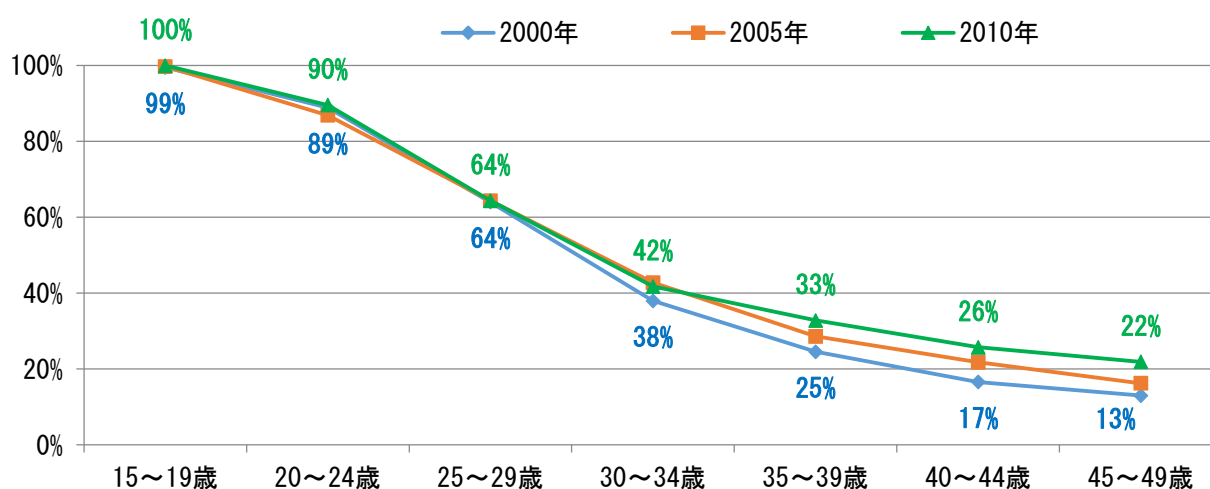
## (4) 結婚及び出産等の状況

### ①未婚率

2010(平成 22)年の男性の未婚率は、20 歳代で 64%、30 歳代で 33%となっており、2000(平成 12)年と 2010(平成 22)年の未婚率を比較すると、30 歳代以降の未婚率が増加しています。

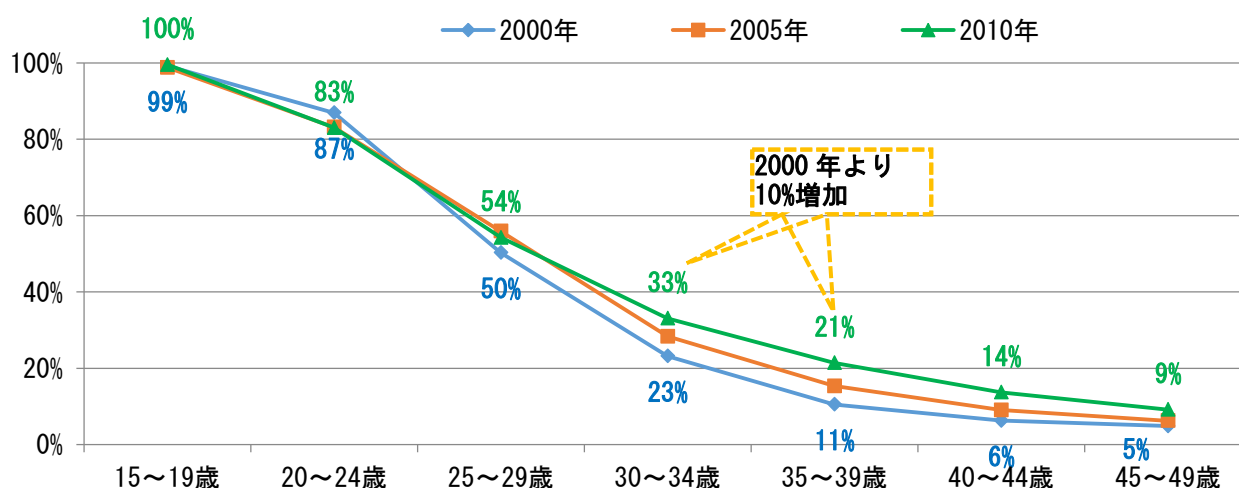
2010(平成 22)年の女性の未婚率は、20 歳代で 54%、30 歳代で 21%が未婚となっており、男性と比較すると未婚率は低いものの、2000(平成 12)年と 2010(平成 22)年の未婚率を比較すると、30 歳代の未婚率の増加幅は 10%と男性よりも大きくなっています。

図表 14 未婚率の状況(男性)



出所：各年国勢調査

図表 15 未婚率の状況(女性)



出所：各年国勢調査

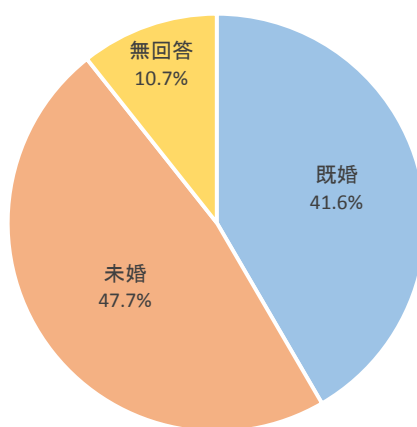
■結婚に関する意識調査（子育て世代 20 歳から 39 歳）

本市の今後の人口推計に必要となる仮定値を設定するため、市民の結婚、出産、子育てに関する意識調査を行ったところ、調査対象者は「既婚」が 41.6%、「未婚」が 47.7%とほぼ同率となっています。

今後の結婚について未婚者に確認したところ、「できるだけ早く結婚したい」が 29.1%、「いずれ結婚したい」が 42.5%と全体の 71.6%を占めているものの「結婚したくない」、「結婚しないと思う」と回答した方も 1 割程度います。

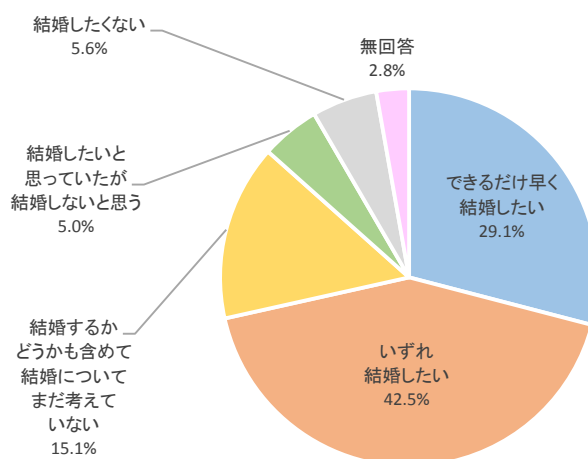
【質問】 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

婚姻の状況について、「既婚」が 41.6%、「未婚」が 47.7%となっています。



【質問】 未婚の方にお伺いします。あなたは、結婚したいと思いますか。

「できるだけ早く結婚したい」が 29.1%、「いずれ結婚したい」が 42.5%となっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

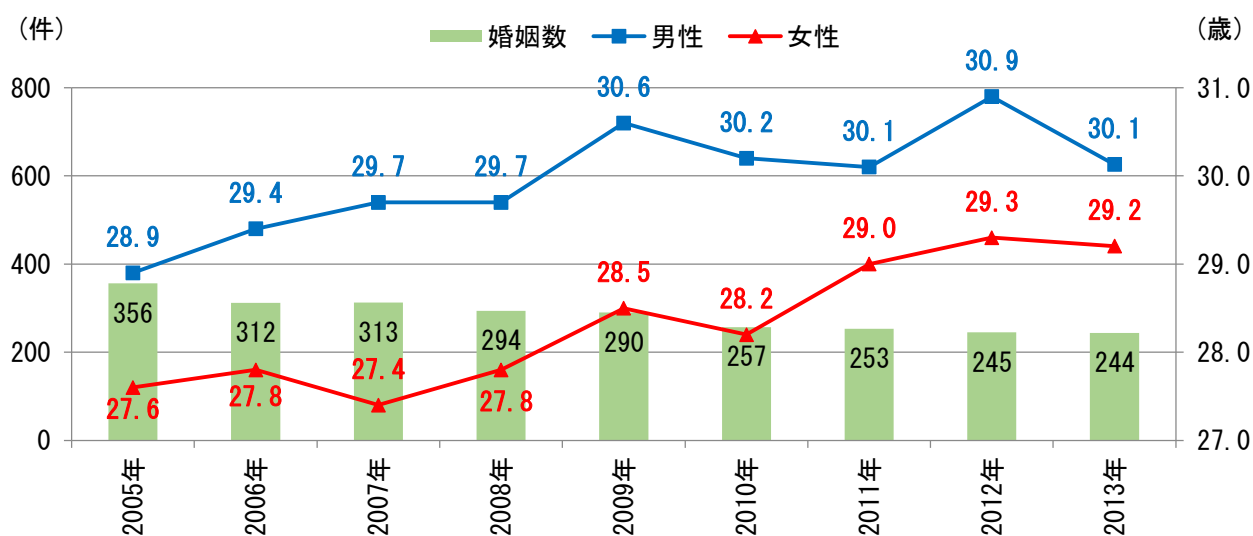
## ②婚姻数及び平均初婚年齢

婚姻数は、2005(平成 17)年の 356 件以降、減少傾向で推移し 2013(平成 25)年は 244 件となっています。

男女別平均初婚年齢は、男性、女性ともに上昇傾向で推移しており、2014(平成 26)年の平均初婚年齢は、男性が 30.1 歳、女性が 29.2 歳であり晩婚化が進んでいます。

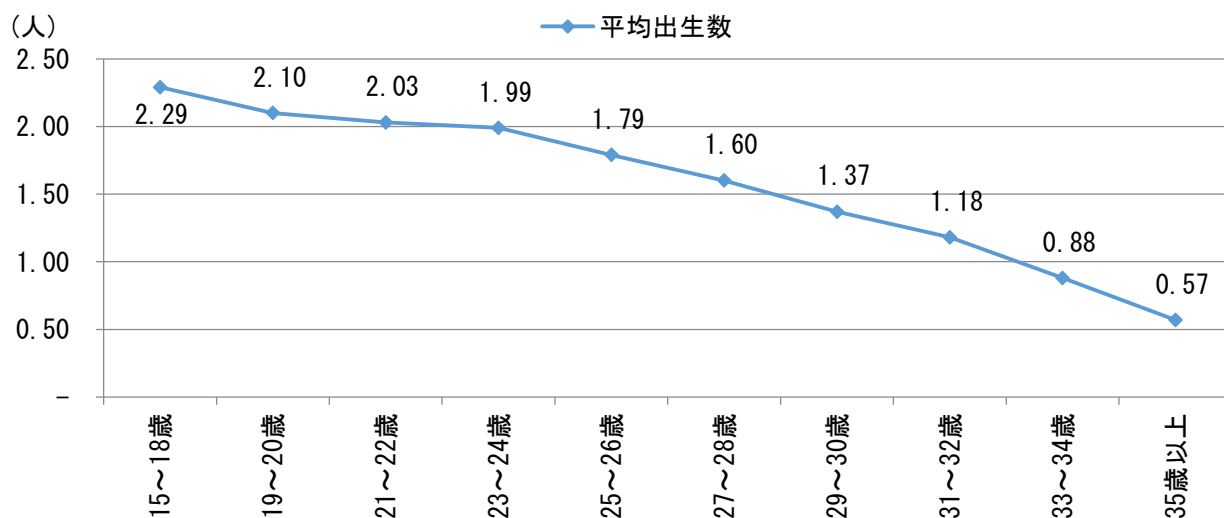
妻の結婚年齢別出生子ども数平均値(全国)をみると、妻の結婚年齢が上がるにつれ、平均出生数は少なくなっており、25 歳以上になると減少傾向が顕著となっています。

図表 16 婚姻数・平均初婚年齢



出所：人口動態統計及び大分県西部保健所資料より作成

図表 17 妻の結婚年齢別出生子ども数平均値(全国)



出所：第 14 回出生動向基本調査(2010(平成 22)年)

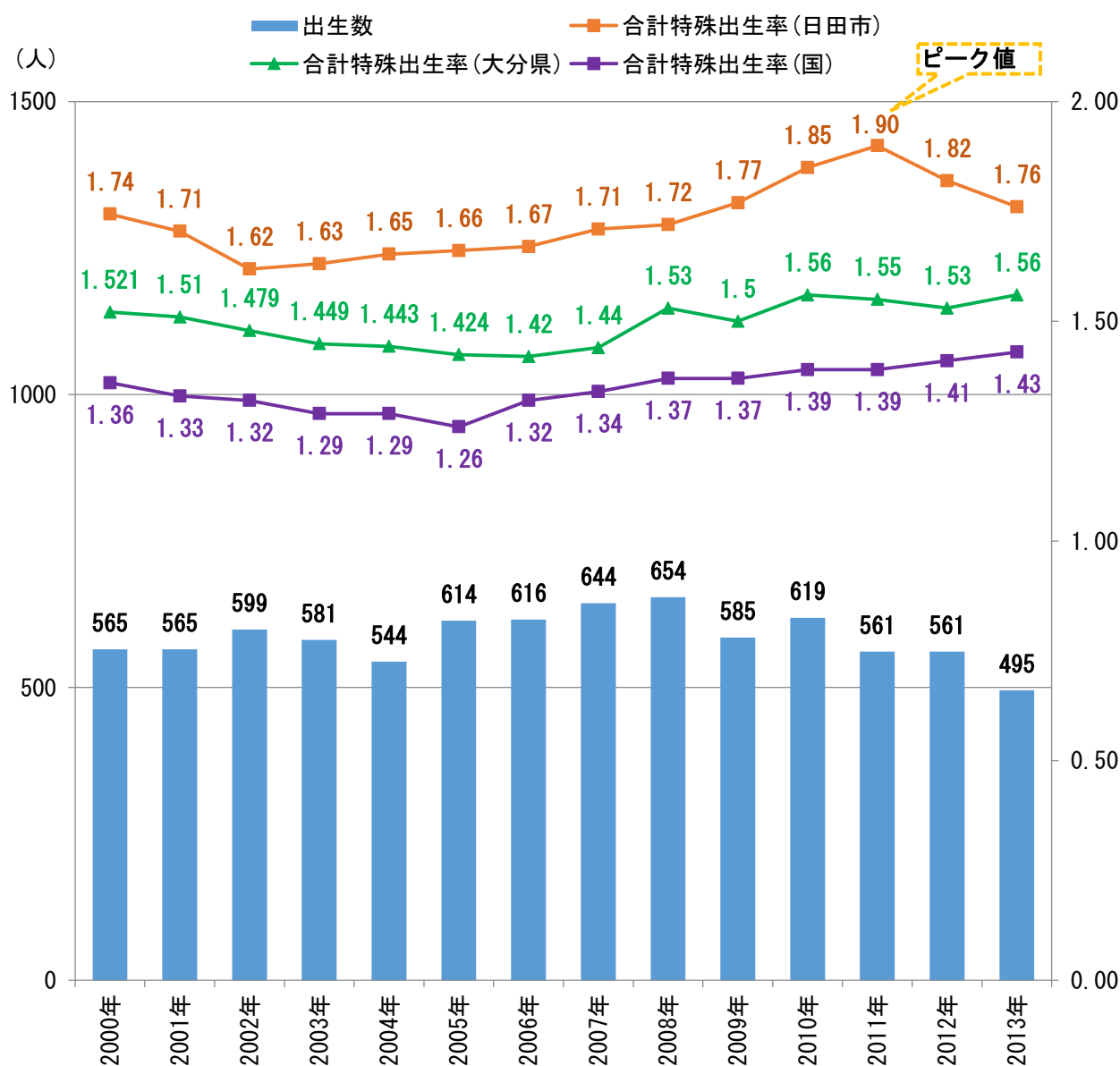


### ③出生数及び合計特殊出生率

2000(平成 12)年から 2013(平成 25)年までの出生数は、年間 500 人～600 人で推移していましたが、2013(平成 25)年には 500 人を下回り、495 人となっています。

合計特殊出生率(15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)は、2011(平成 23)年の 1.90 をピークに近年減少傾向にあります。大分県及び国の平均は上回っています。

図表 18 出生数・合計特殊出生率



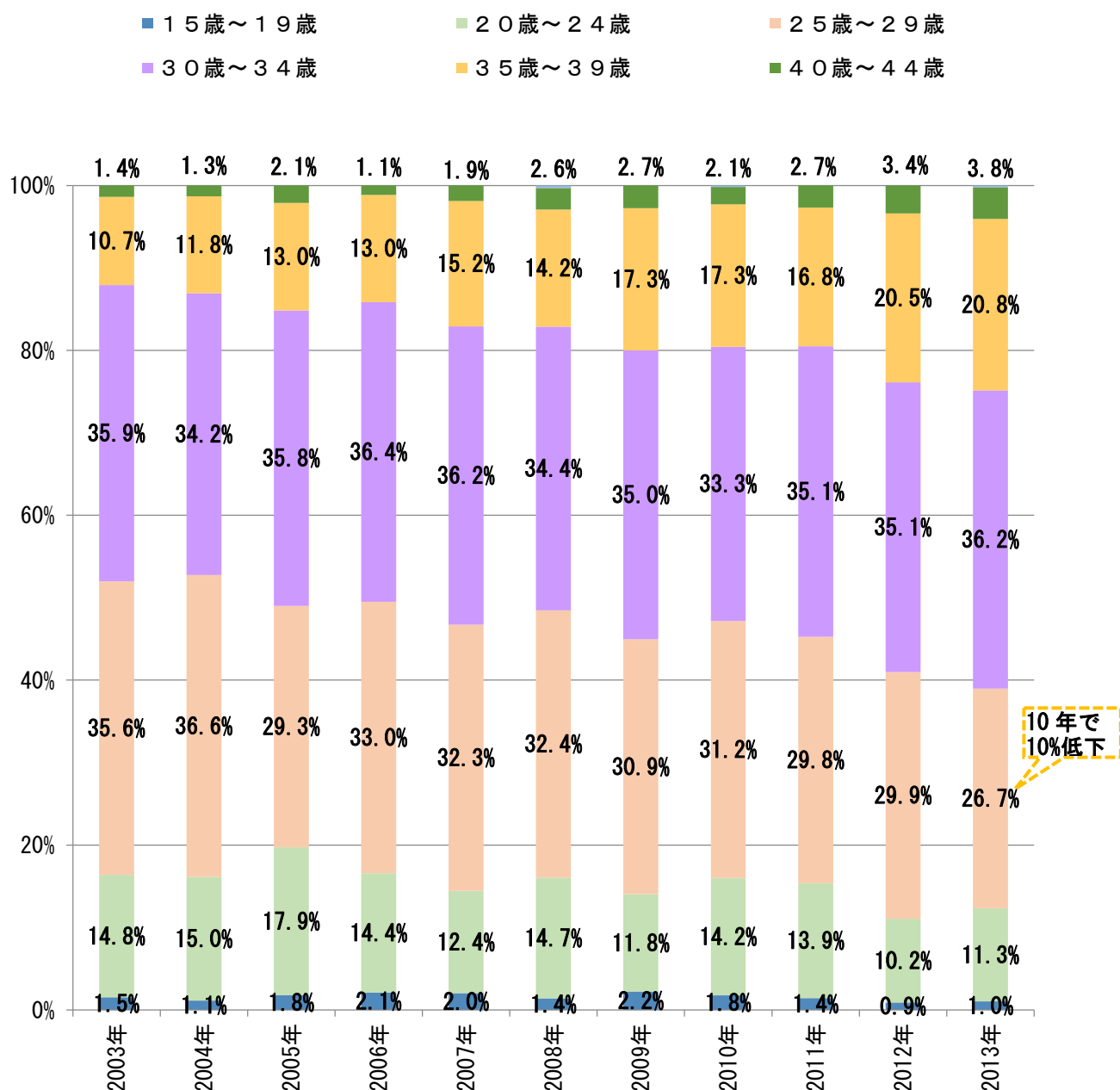
出所：人口動態統計及び大分県西部保健所資料より作成(5年平均)

※合計特殊出生率：合計特殊出生率は「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の 2 つの種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

#### ④母親の年齢階級別出生数

母親の年齢階級別出生数をみると、「25歳～29歳」、「30歳～34歳」の年齢層の占める割合が60～70%強となっています。また、出生割合の経年変化(2003(平成15)年と2013(平成25)年の比較)をみると、「25歳～29歳」の割合が約10%減少する一方で、「35歳～39歳」の割合が約10%増加しており、母親の出産年齢が高齢化していることが分かります。

図表 19 母親の年齢階級別出生数の構成



出所：人口動態統計及び大分県西部保健所資料より作成

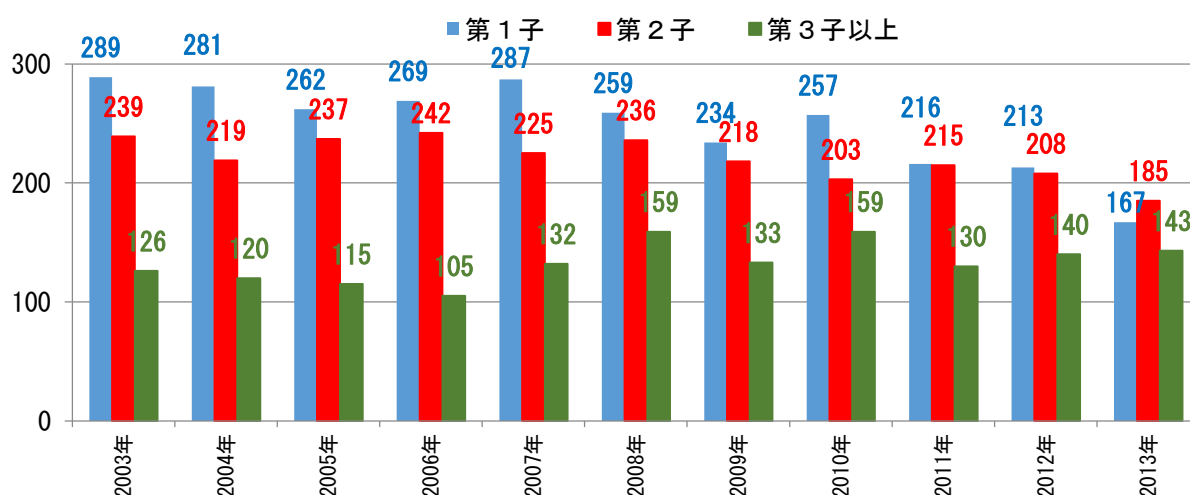
⑤出生順位

■ 出生順位構成

出生順位数をみると、第 1 子は 2003 (平成 15) 年から 2012(平成 24)年まで 200 人台で推移したものが、2013(平成 25)年の出生数は 167 人となっています。

また、第 2 子の出生数は 200 人前後でほぼ横ばいで推移し、第 3 子以上の出生数は、2007(平成 19)年以降増加傾向にあり、2013(平成 25)年には 143 人となっています。

図表 20 出生順位構成の推移

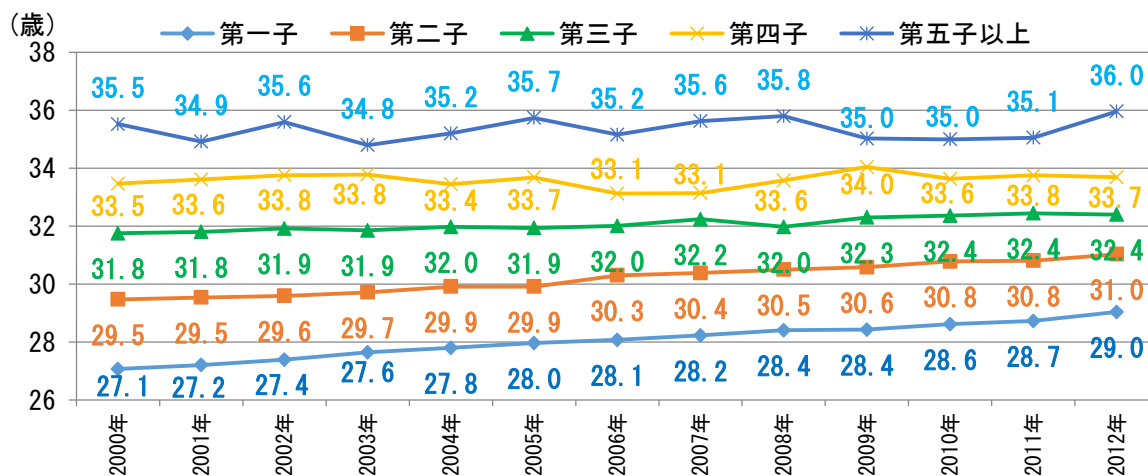


出所：大分県西部保健所資料より作成

■ 出生順位別母親平均年齢(県)

出生順位別母親平均年齢(県)をみると、全ての出生順位において母親平均年齢は増加傾向にあり、特に第 1 子・第 2 子は増加幅が大きく、晩婚化が要因の一つとして考えられます。

図表 21 出生順位別母親平均年齢(県)の推移



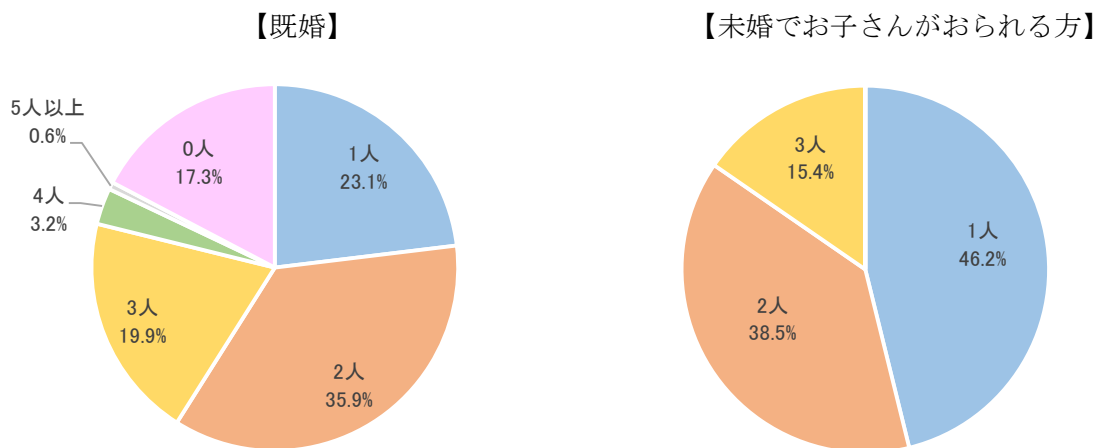
出所：大分県公衆衛生年鑑より作成(15歳未満は14歳、49歳以上は50歳として算出)

■ 出産に関する意識調査（子育て世代 20 歳から 39 歳）

子育て世代である 20 歳から 39 歳を対象に、出生に関する意識調査を行いました。  
 現在の子どもの平均人数は、「既婚」及び「未婚でお子さんがおられる方」どちらも 1.7 人となっており、今後さらに予定している子どもの人数を加えると、2.5 人となります。  
 また、理想の子どもの人数については、既婚者では、平均人数は 2.6 人となっています。

【質問】 あなたは、現在お子さんが何人いますか。

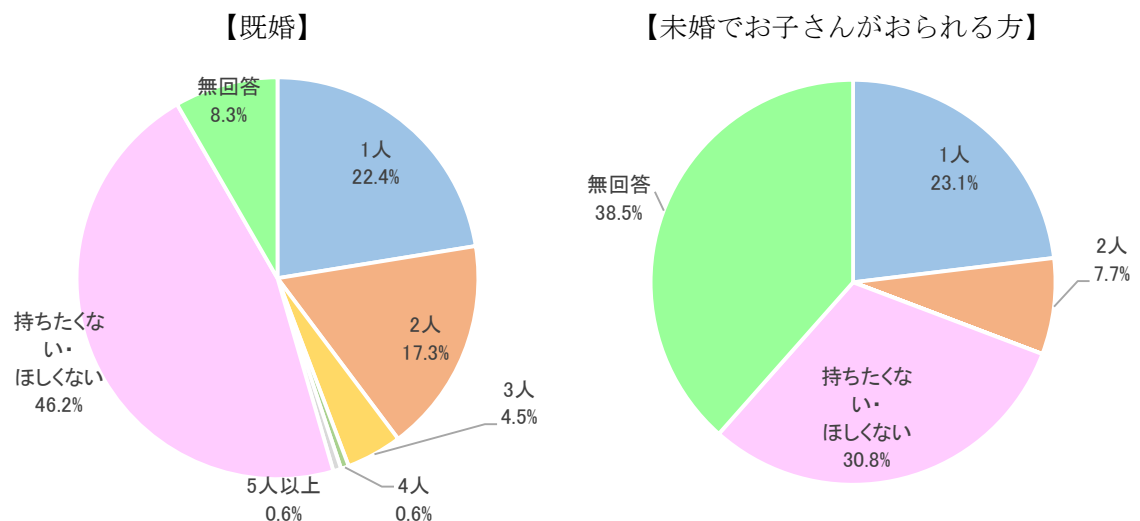
【既婚】は「2 人」が最も多く 35.9%、【未婚でお子さんがおられる方】は「1 人」が最も多く 46.2%となっています。平均人数はどちらも 1.7 人となっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

【質問】 今後さらに予定している子どもの人数は何人ですか。

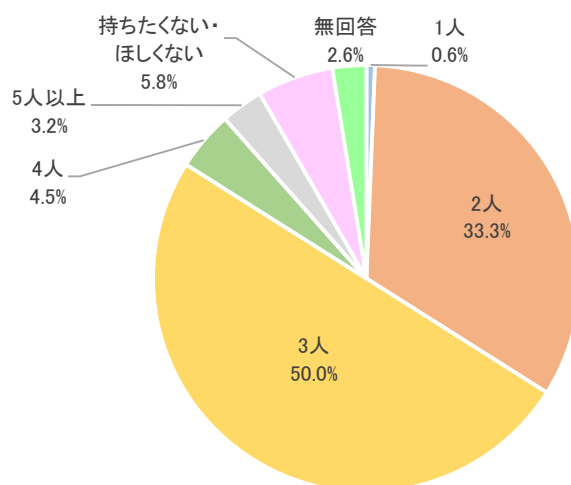
今後さらに予定している子どもの平均人数は 0.8 人(無回答を除く)となっています。  
 「既婚」、「未婚でお子さんがおられる方」ともに、持ちたくない・ほしくないが最も多くなっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

**【質問】 あなたの理想の子どもの人数は何人ですか。【既婚】**

あなたの理想の子どもの人数は、3 人が最も多く 51.3%(無回答を除く)、平均人数は 2.6 人(無回答を除く)となっています。



## (5) 人口移動等の状況

### ①性別・年齢階級別の人口移動の状況

#### ■性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（2005(平成 17)年⇒2010（平成 22）年）

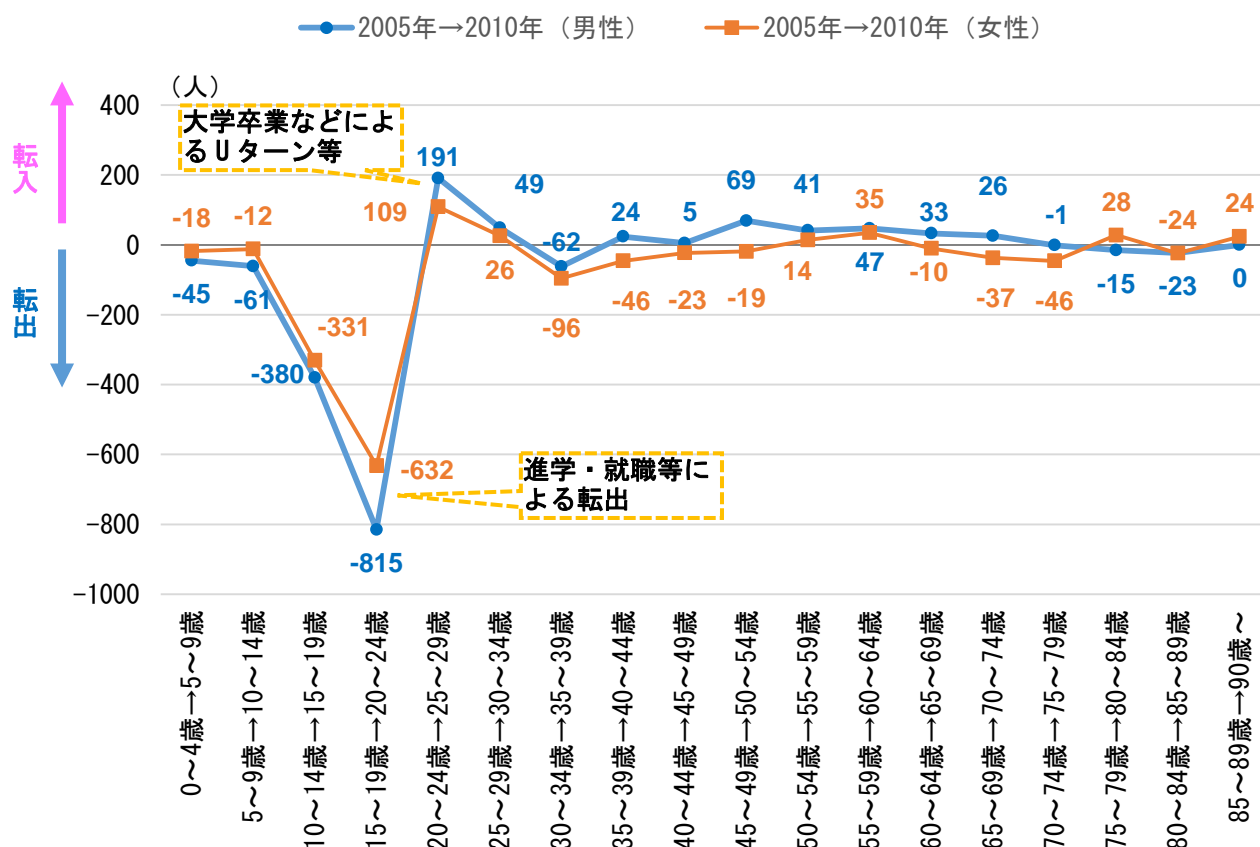
性別・年齢階級別人口移動の最近の状況をみると、「10～14 歳→15～19 歳」は、男性が 380 人、女性が 331 人、合計 711 人が市外への転出超過となっており、「15～19 歳→20～24 歳」では男性が 815 人、女性が 632 人、合計 1,447 人が市外への転出超過となっており、男性の転出超過が、女性の転出超過を上回っています。

転出超過の要因としては、進学・就職による転出が考えられます。

一方、「20～24 歳→25～29 歳」は、男性が 191 人、女性が 109 人、合計 300 人が市内への転入超過となっており、大学卒業などによる U ターンが考えられます。

30 歳以降について、女性は、30～49 歳及び 60～74 歳が再び転出超過となっています。

図表 22 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況



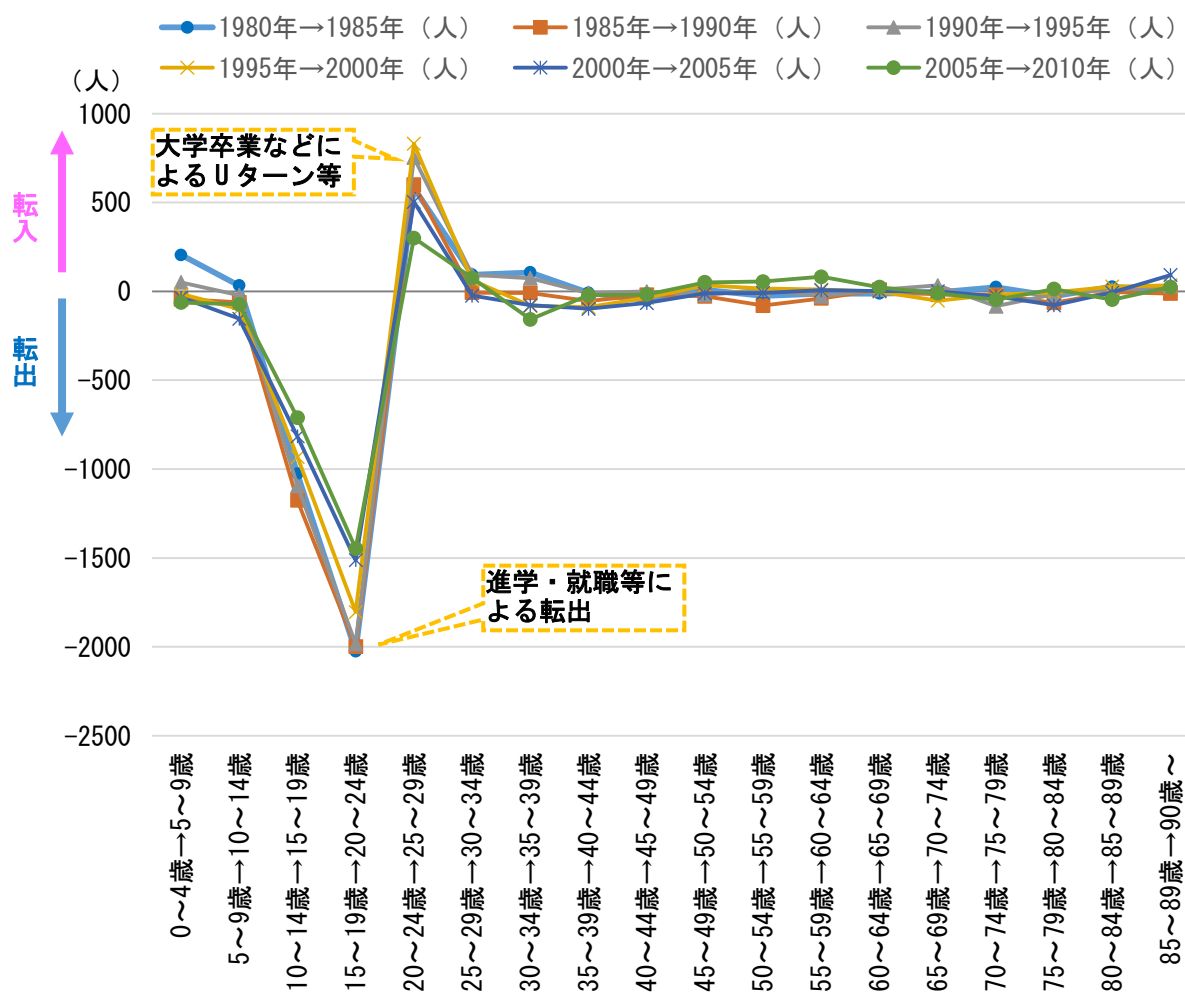
■年齢階級別人口移動の長期的状況（1980（昭和 55）年から 5 年間隔）

年齢階級別人口移動状況の長期的動向では、年齢階級別人口移動の最近の状況とグラフ形状に変わりはなく、1980(昭和 55)年代が 10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳の転出超過が最も大きく、近年、転出超過数は縮小傾向にあります。

また、20～24 歳から 25～29 歳の転入超過においても、1980（昭和 55）年代が最も大きく、近年、転入超過数は縮小傾向にあります。

近年の転入・転出超過の縮小の要因として、1980（昭和 55）年代後半から 1990（平成 2）年代初頭の好景気（バブル景気）の崩壊により、都市部への人口流出が停滞したことや、10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳の人口自体が減少したことによる影響が考えられます。

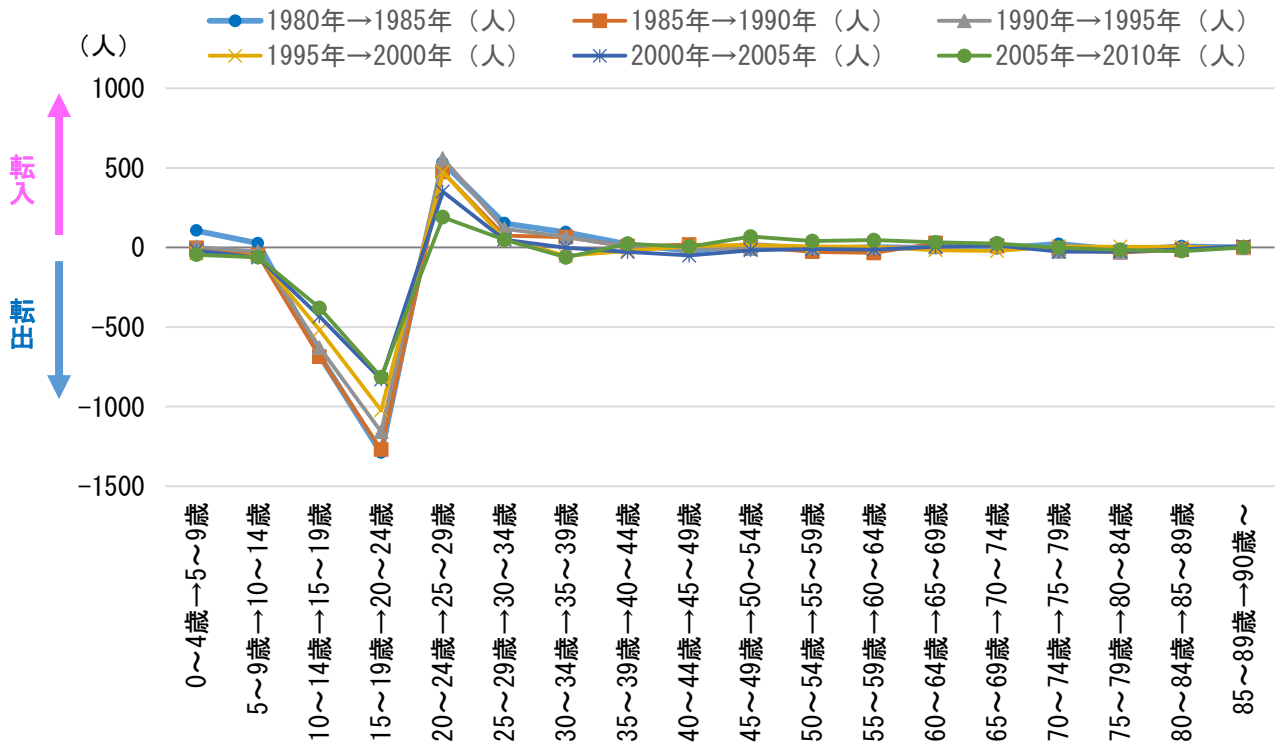
図表 23 年齢階級別人口移動の長期的状況



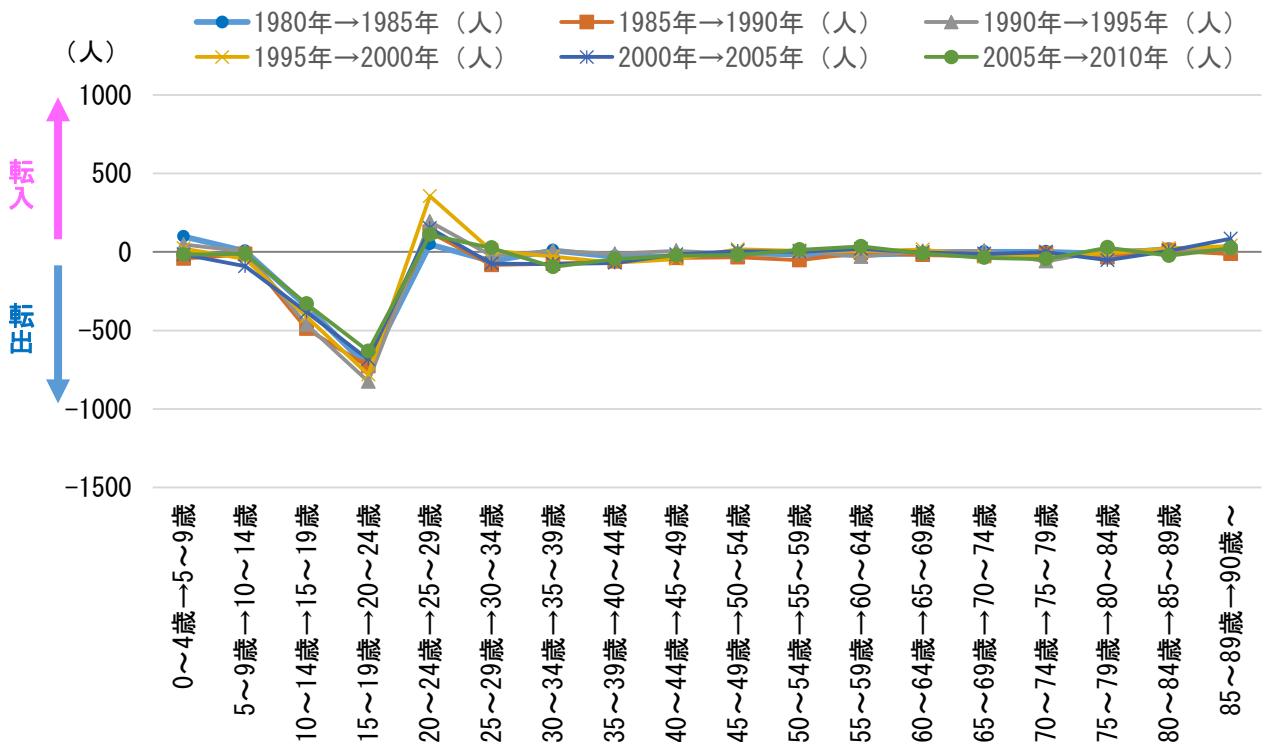
■ 年齢階級別男女別人口移動の長期的状況（1980（昭和 55）年から 5 年間隔）

年齢階級別男女別人口移動の長期的動向について、基本的なグラフ形状に変わりはないものの、転出超過及び転入超過について、近年、男女間の差は縮小しています。

図表 24 年齢階級別人口移動の長期的状況（男性）



図表 25 年齢階級別人口移動の長期的状況（女性）





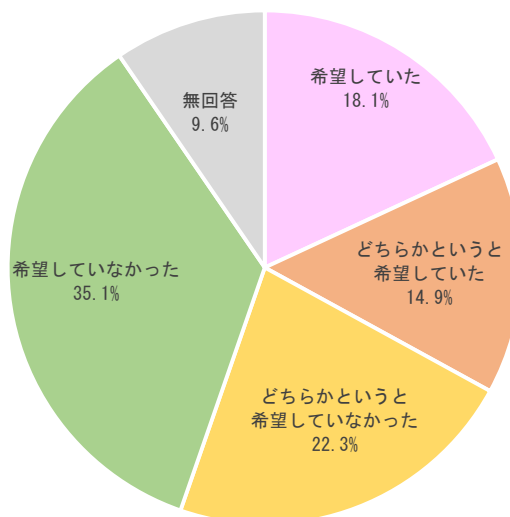
■若者意識調査（19～23 歳）

本市の今後の人口推計に必要な仮定値を設定するため、若者への地元就職意向に関する意識調査を行いました。

進学時点における地元就職について、「希望していた」「どちらかという希望していた」と回答した若者は 36.5%おり、「希望しない・どちらかといえば希望しない・希望したいが実現できない」と回答した中にも、将来的に地元（U ターン先）就職を考えていると回答した若者が 14.5%います。

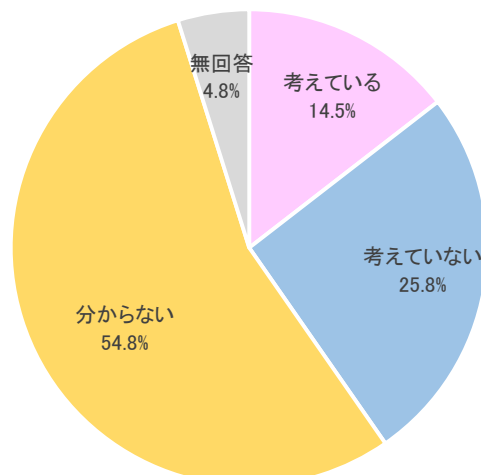
【質問】 進学した方にお伺いします。卒業後の地元就職を希望していましたか。

「希望していた」「どちらかという希望していた」を合わせると 36.5%(無回答を除く)の若者が地元就職を希望しています。



【質問】 地元就職を「希望しない・どちらかといえば希望しない・希望したいが実現できない」と答えた方にうかがいます。将来的に地元（U ターン先）就職を考えていますか。

「考えていない」と回答した若者は 25.8%と「考えている」と回答した若者を上回っています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

②転入・転出先の状況

■県内転入転出先の状況(2013 年)

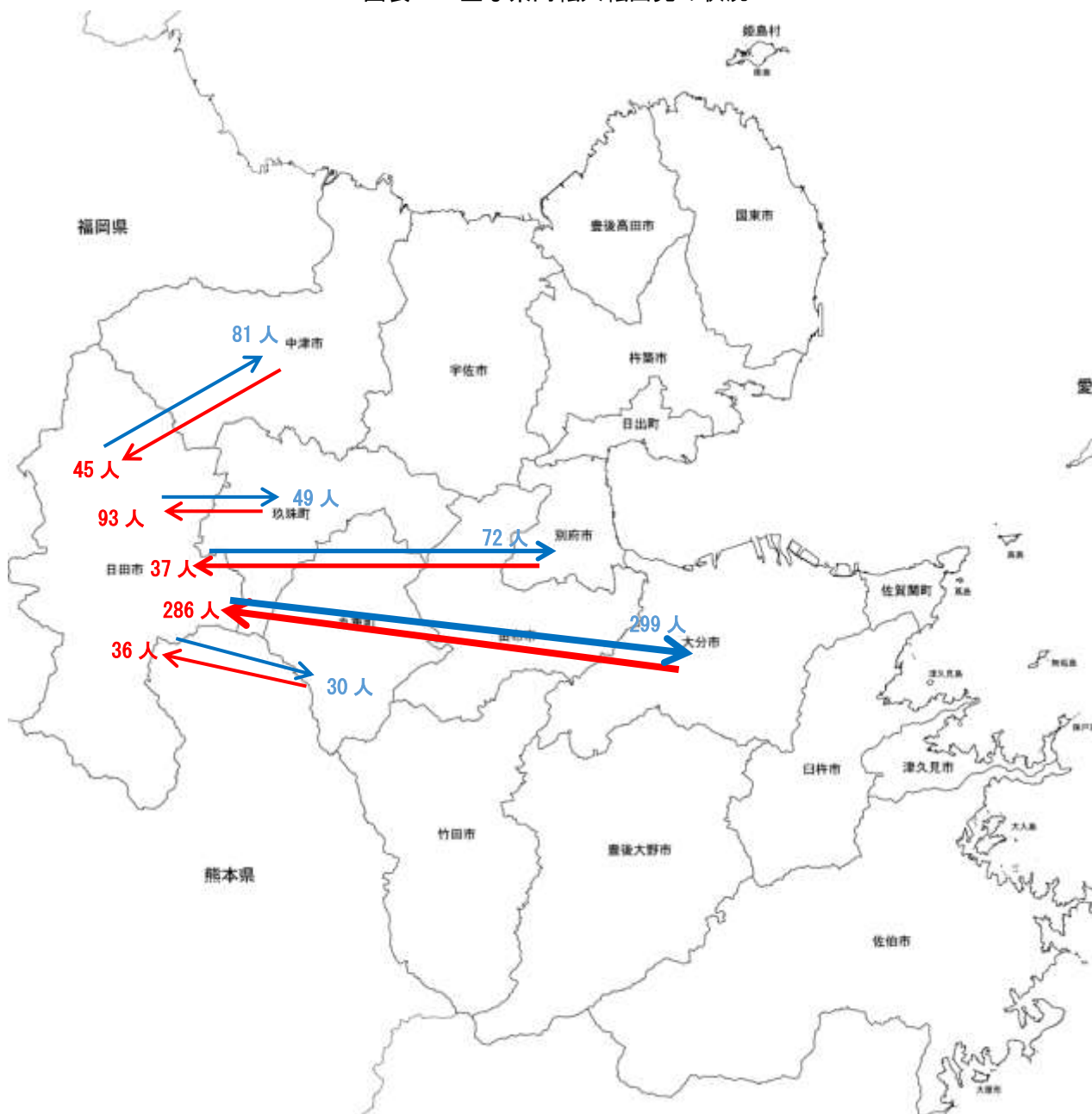
本市への県内からの転入は624人、県内への転出は660人となっています。

地域ブロック別の人口移動の状況について、進学、就職などを中心として大分市への転入数・転出数が最も多くなっています。

純移動数をみると、転入超過は玖珠町が最も多く、次いで九重町となっています。

転出超過では、中津市が最も多く、次いで別府市、大分市となっています。

図表26 主な県内転入転出先の状況



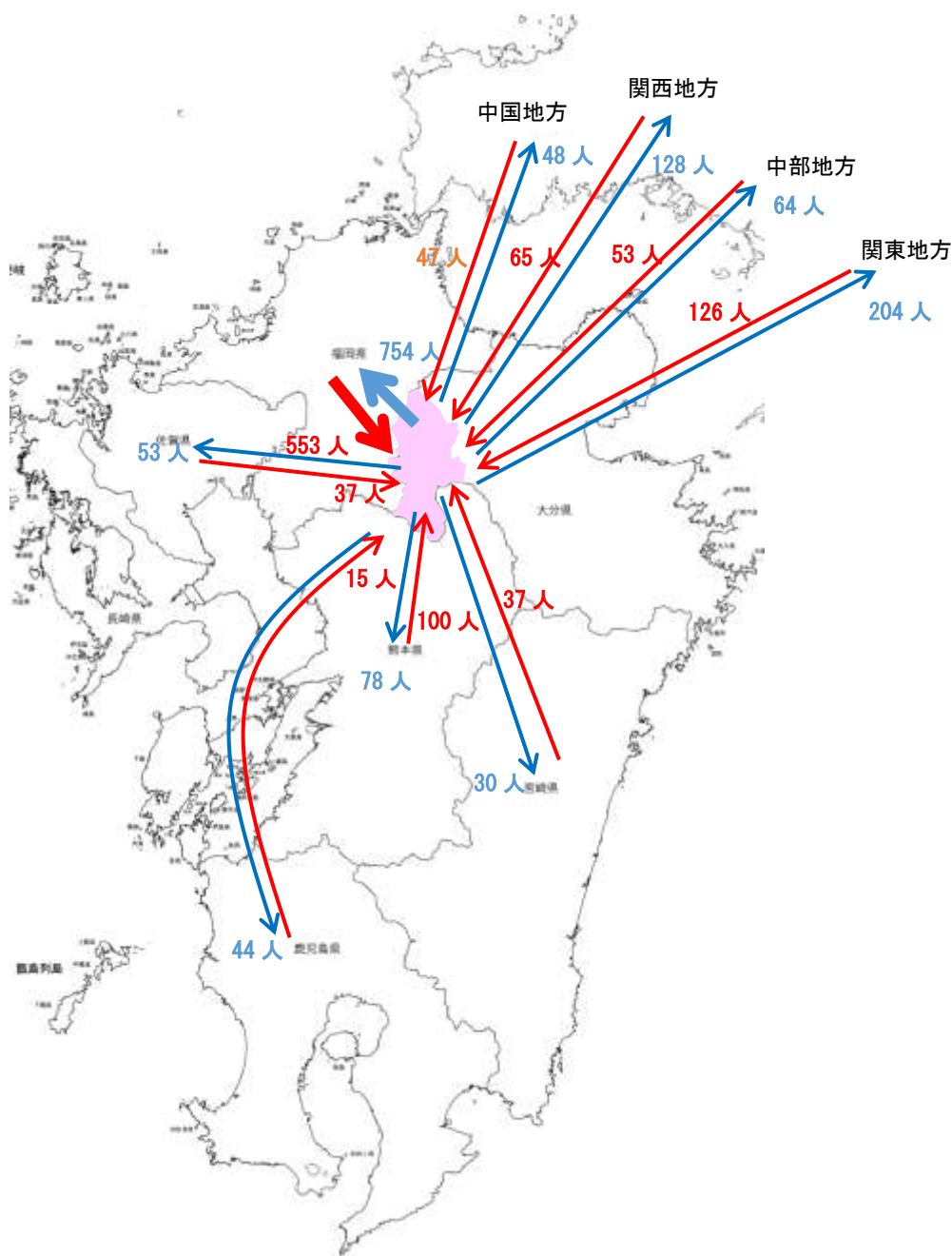
■ 県外転入転出先の状況(2013 年)

本市への県外からの転入は1,130人、県外への転出は1,512人となっています。

地域ブロック別の人口移動の状況について、大分県を除くと、福岡県への転入・転出が最も多くなっています。

移動数をみると、転入超過は熊本県が最も多くなっている。転出超過では、福岡県が最も多く、本市の地理的要因等から、進学、就職などの要因が考えられます。

図表 27 県外転入転出の状況



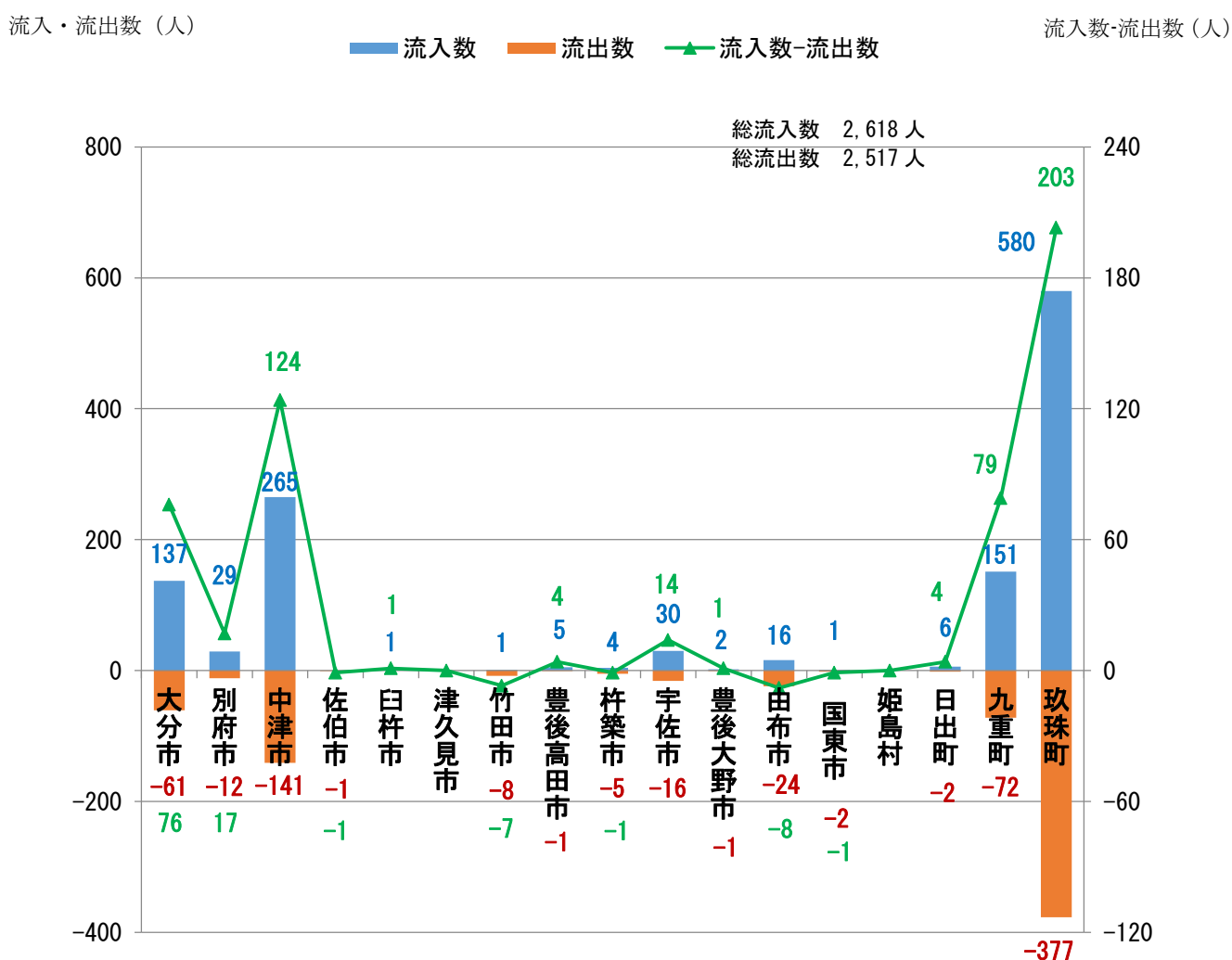
### ③就業者・通学者の状況

#### ■就業者の状況

就業者の状況を県内市町村別で見ると、流入人口・流出人口ともに玖珠町が最も多く、次いで中津市となっています。流入人口-流出人口をみると、流入人口が流出人口を上回っています。

一方、県外別では、流入人口・流出人口ともに福岡県が最も多く、流入人口は1,210人、流出人口は1,610人となっています。

図表 28 就業者の状況 (県内)



出所：2010（平成 22）年国勢調査

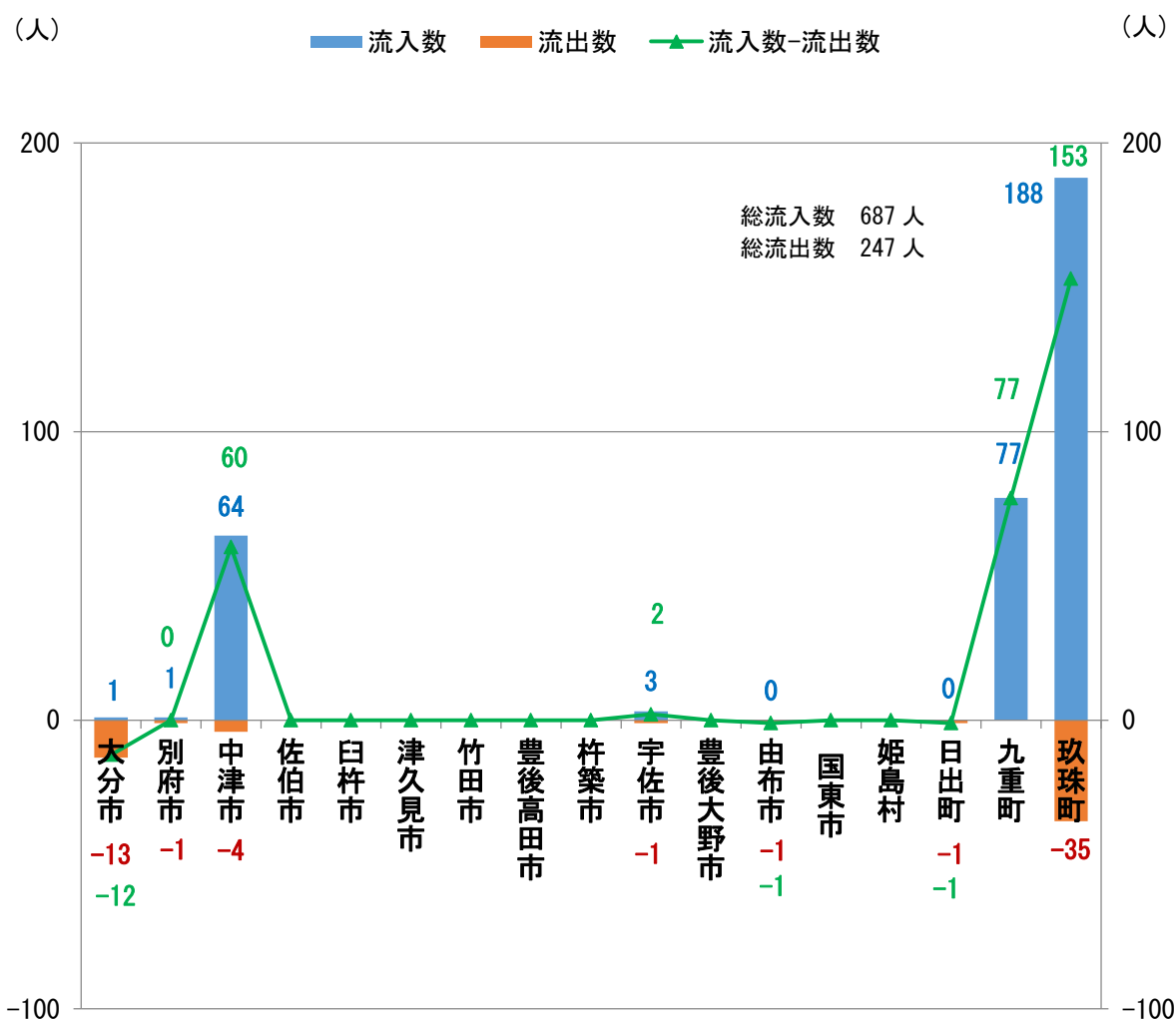
■通学者の状況

通学者の状況を県内市町村別で見ると、流入人口は、玖珠町が最も多く、次いで九重町、中津市となっており、流出人口は、玖珠町が最も多く、次いで大分市となっています。

流入人口-流出人口をみると、流入人口が流出人口を上回っています。

一方、県外別では、流入人口・流出人口ともに福岡県が最も多く、流入人口は348人、流出人口は247人となっています。

図表 29 通学者の状況(県内)



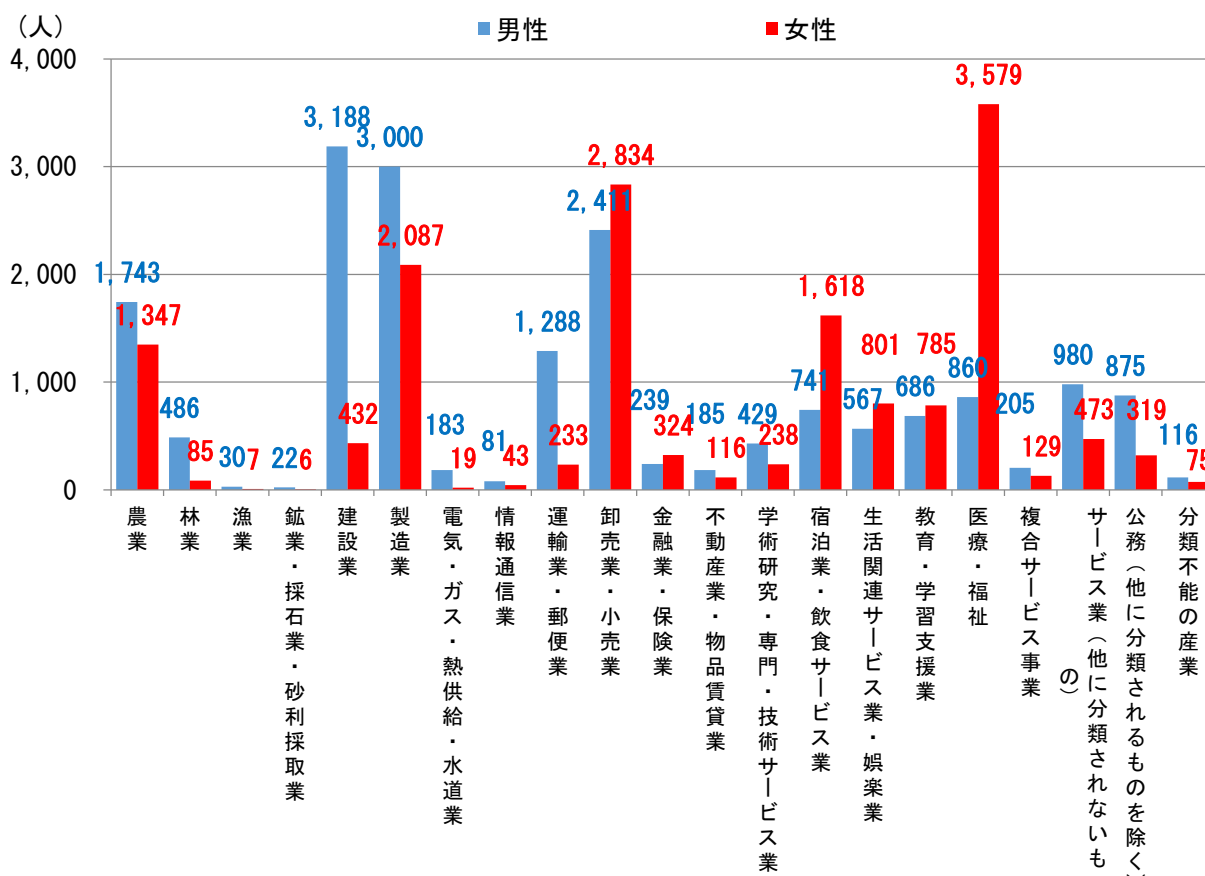
出所：2010（平成 22）年国勢調査

④日田市の就業者構成

■産業分類別男女別就業者数

産業分類別男女別就業者数をみると、男性は「建設業」が3,188人と最も多く、次いで「製造業」の3,000人となっており、要因の1つとして誘致企業への就業が考えられます。女性は「医療・福祉」が3,579人と最も多く、次いで「卸売業・小売業」の2,834人となっています。

図表30 産業分類別男女別就業者数



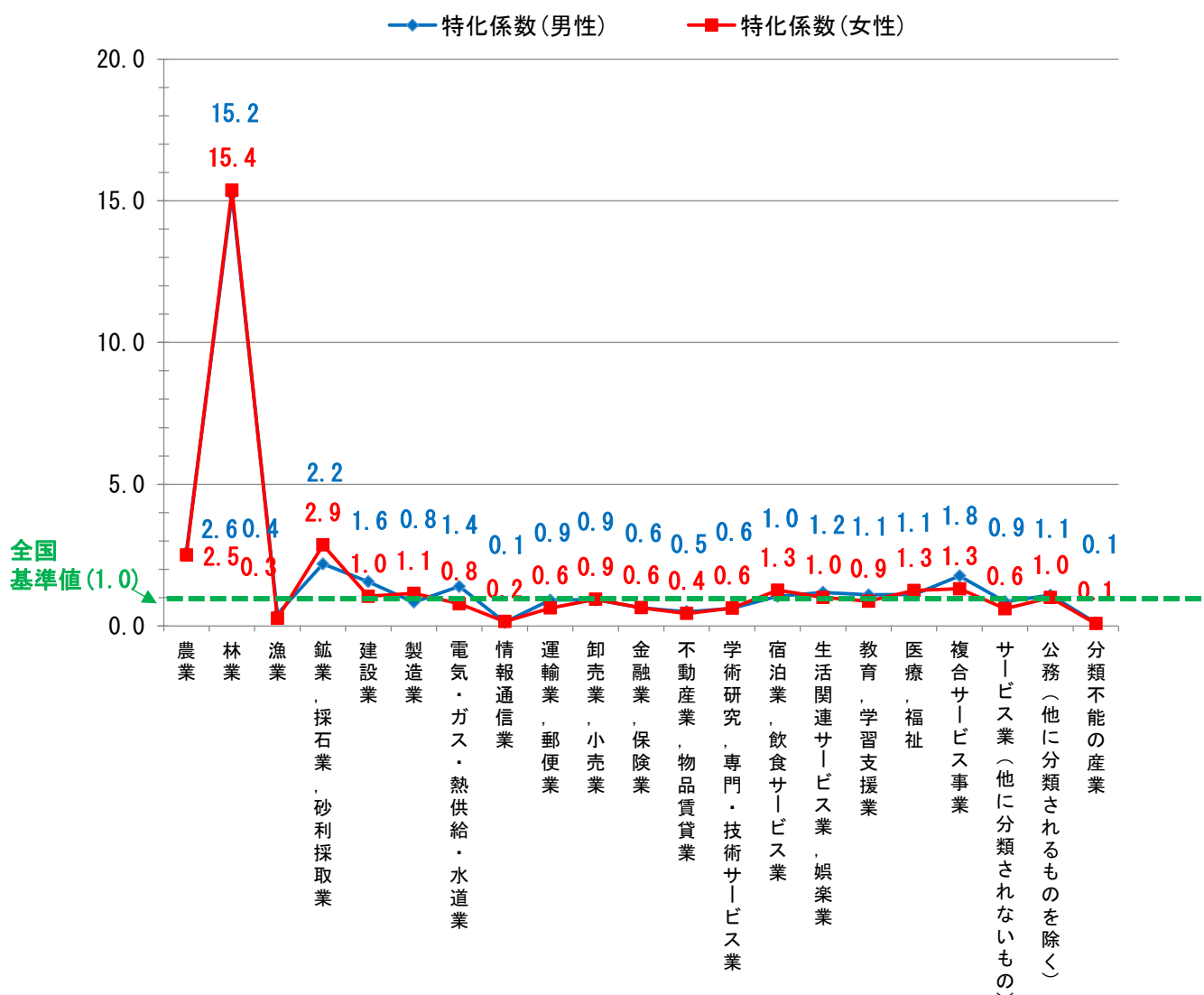
出所：2010（平成 22）年国勢調査

■産業分類別男女別就業者割合(特化係数)

男女別産業大分類別就業者数の割合を特化係数（「本市の\*産業の就業者の構成比÷全国の\*産業の就業者の構成比」で算出）でみると、男性、女性ともに「林業」が高く、男性で15.2、女性で15.4となっています。

次いで「農業」が男性で2.6、女性2.5となっており、全国と比較して、1次産業が本市の特徴となっています。

図表 31 産業分類別男女別特化係数



出所：2010（平成 22）年国勢調査

特化係数：特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域(今回の場合は全国)と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられます。

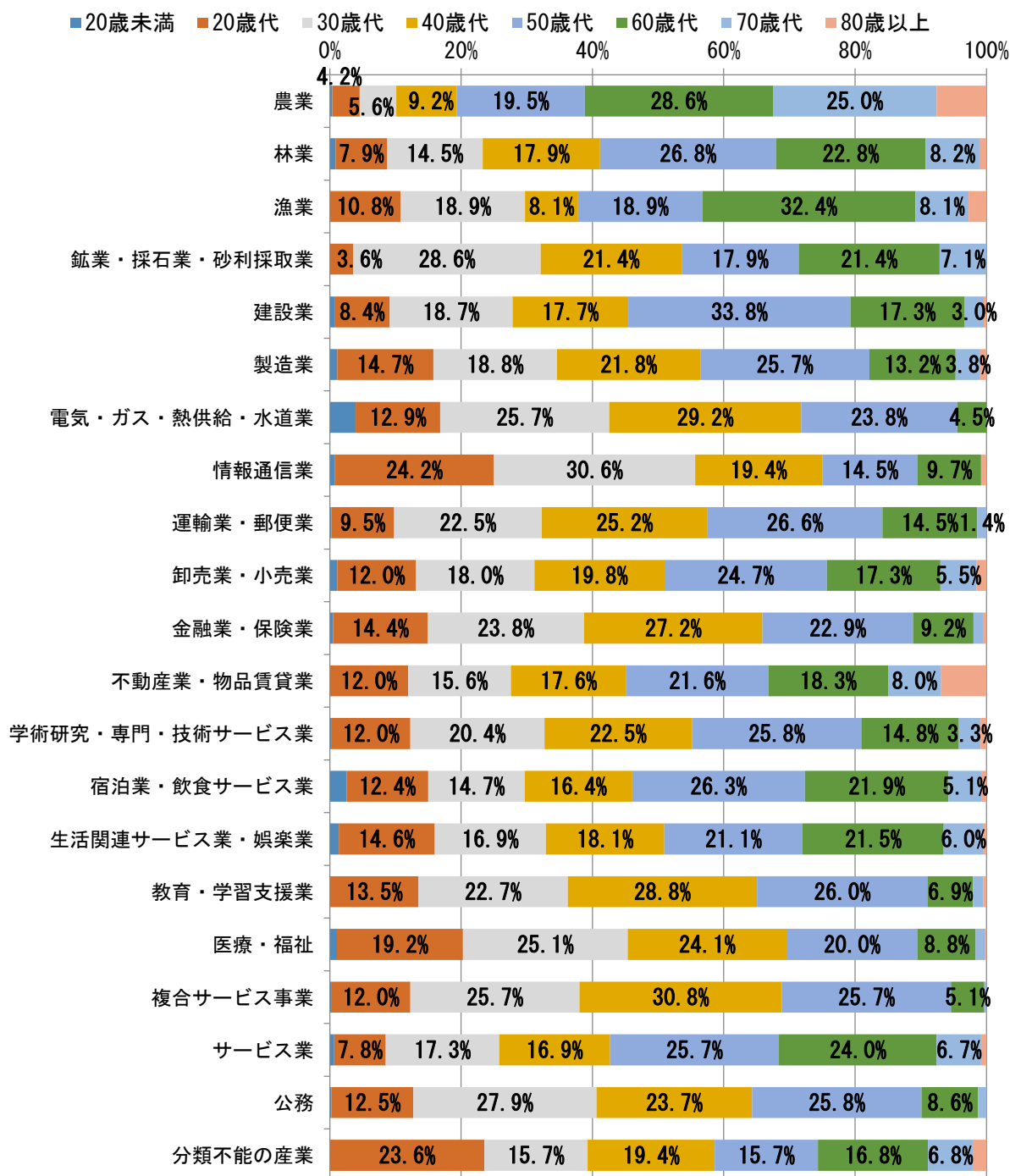
：日田市の就業者数数の産業別割合／全国平均の就業者数数の産業別割合

■産業分類別就業者年齢構成

産業分類別就業者年齢構成を見ると、最も高齢化が進んでいるのは、「農業」で、50歳以上は8割を超えています。

また、「林業」においても、就業者の約6割が50歳以上であり、全国と比較した特化係数が高かった「林業」、「農業」においても、後継者不足が深刻化しています。

図表 32 産業分類別就業者年齢構成



出所：2010（平成 22）年国勢調査



## ■市内企業の意識調査

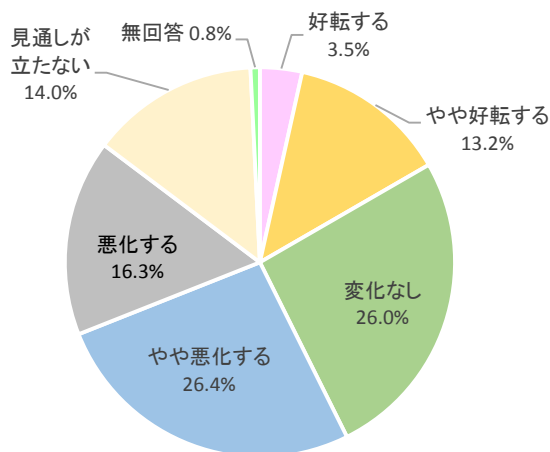
本市の事業所の経営状況や雇用見込み等を把握するため、市内企業の意識調査を行いました。

今後の経営状況の見通しについて、「やや悪化する」が 26.4%と最も多く、「好転する」と「やや好転する」から「やや悪化する」と「悪化する」を差し引くと、-26 ポイントとなり、今後も経営状況は厳しいことが見込まれています。

今後の事業規模の見込みについては、「現状維持」が 62.4%と最も多く、「拡大する見込み」と「縮小する見込み」は、ほぼ同じ 10%程度となっています。

### 【質問】 今後の経営状況の見通しについてお伺いします。

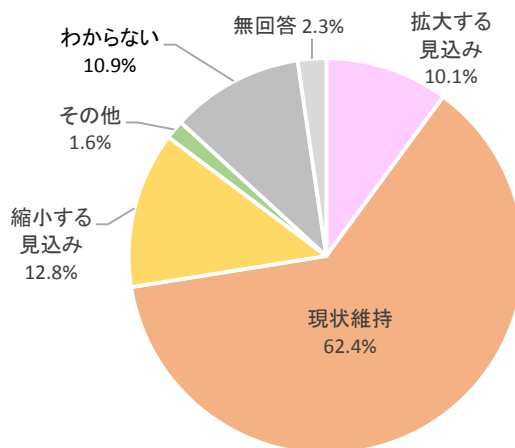
今後の経営状況の見通しについて、「やや悪化する」が 26.4%と最も多く、次いで「変化なし」が 26.0%となっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

### 【質問】 今後の事業規模の見込みを教えてください。

今後の事業規模の見込みについて「現状維持」が 62.4%と最も多く、次いで「縮小する見込み」が 12.8%となっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

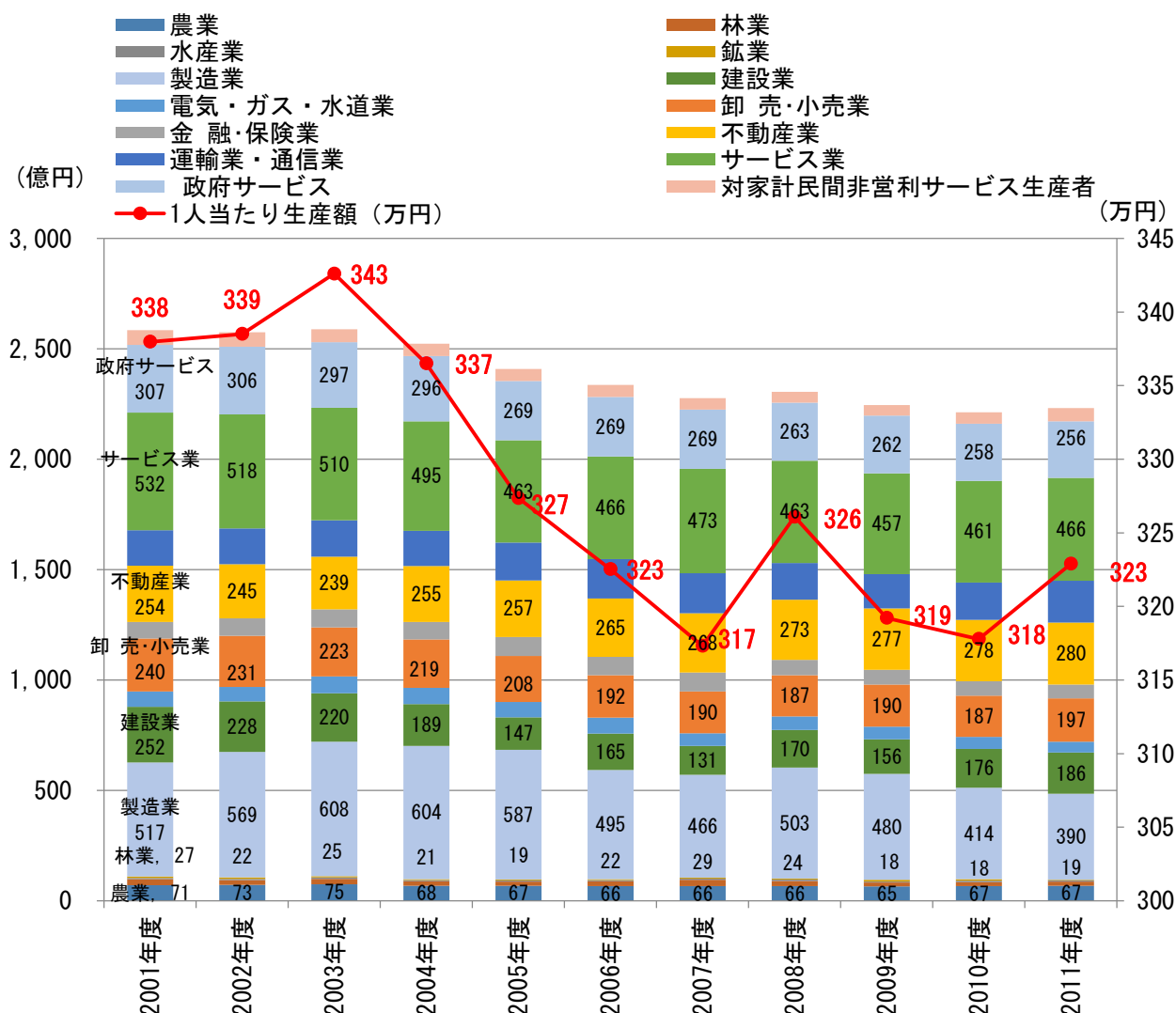
### ⑤日田市の経済活動別総生産

本市の経済活動別総生産額をみると、「サービス業」、「製造業」の占める割合が大きく、2011(平成 23)年度における総生産額は「サービス業」が 466 億円、「製造業」が 390 億円となっています。

経済活動別総生産額のピーク時である 2003(平成 15)年度から 2011(平成 23)年度の推移をみると、「製造業」、「サービス業」を中心に減少傾向にあり、その差額は「製造業」で 218 億円となっています。

1人当たりの生産額の推移は、2003(平成 15)年度の 343 万円をピークに減少傾向であり、2011(平成 23)年度は 323 万円となっています。

図表 33 日田市の総生産額と一人当たりの生産額の推移



出所：大分県 HP(大分の市町村民経済計算)

余白  
最終段階で調整予定



### 3. 人口の将来展望

#### 1. 将来人口推計と分析(国推計基準)

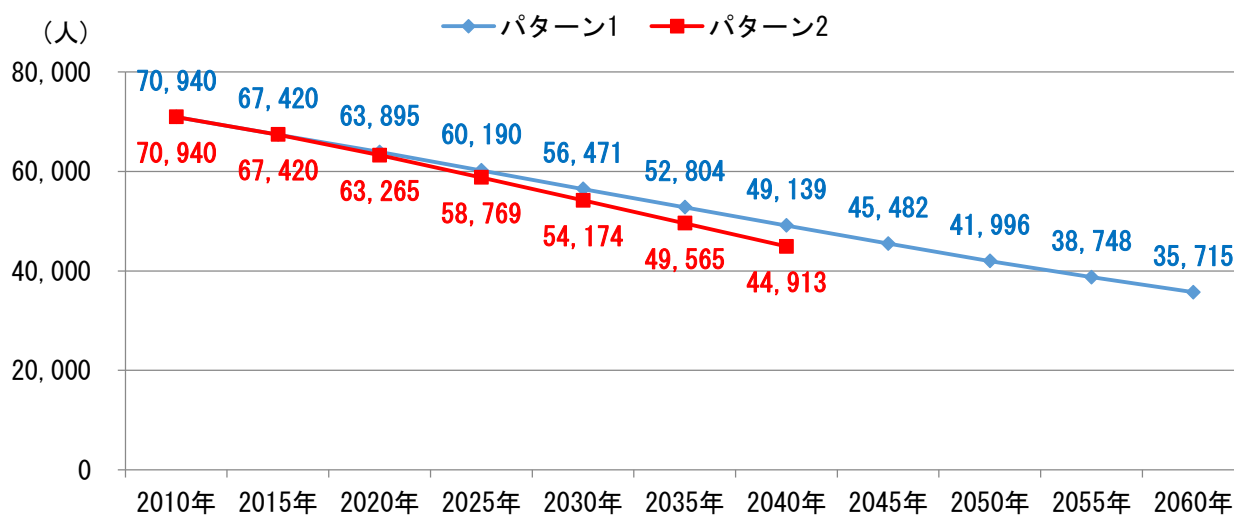
##### (1) 将来人口推計分析

###### ①パターン 1 とパターン 2 の総人口の比較

パターン 1 (社人研準拠) は、2010 (平成 22) 年の性別・年齢 5 歳階級別人口を基準に、子どもと女性の比率や生存率を考慮するとともに、社会増減については 2005 (平成 17) 年～2010 (平成 22) 年の性別・年齢階級別の増減が 2020 (平成 32) 年にかけて概ね 1/2 程度に縮小すると仮定し、2060 (平成 72) 年まで推計したものであり、年間約 600～700 人の減少、5 年間で約 3,500 人前後の減少が続くと推計されます。

一方、パターン 2 (日本創成会議推計準拠) は、2010 (平成 22) 年から 2015 (平成 27) 年にかけて、パターン 1 に比べ、人口の社会純増数と社会純減数とが、その後もほぼ同じ水準で推移すると仮定し、2040 (平成 52) 年まで推計されたものであり、年間約 800～900 人の減少、5 年間で約 4,500 人前後の減少が続く推計となっており、2035 (平成 47) 年以降、パターン 1 より 5 年先行する形で減少する推計となっています。

図表 34 パターン 1 とパターン 2 の総合人口



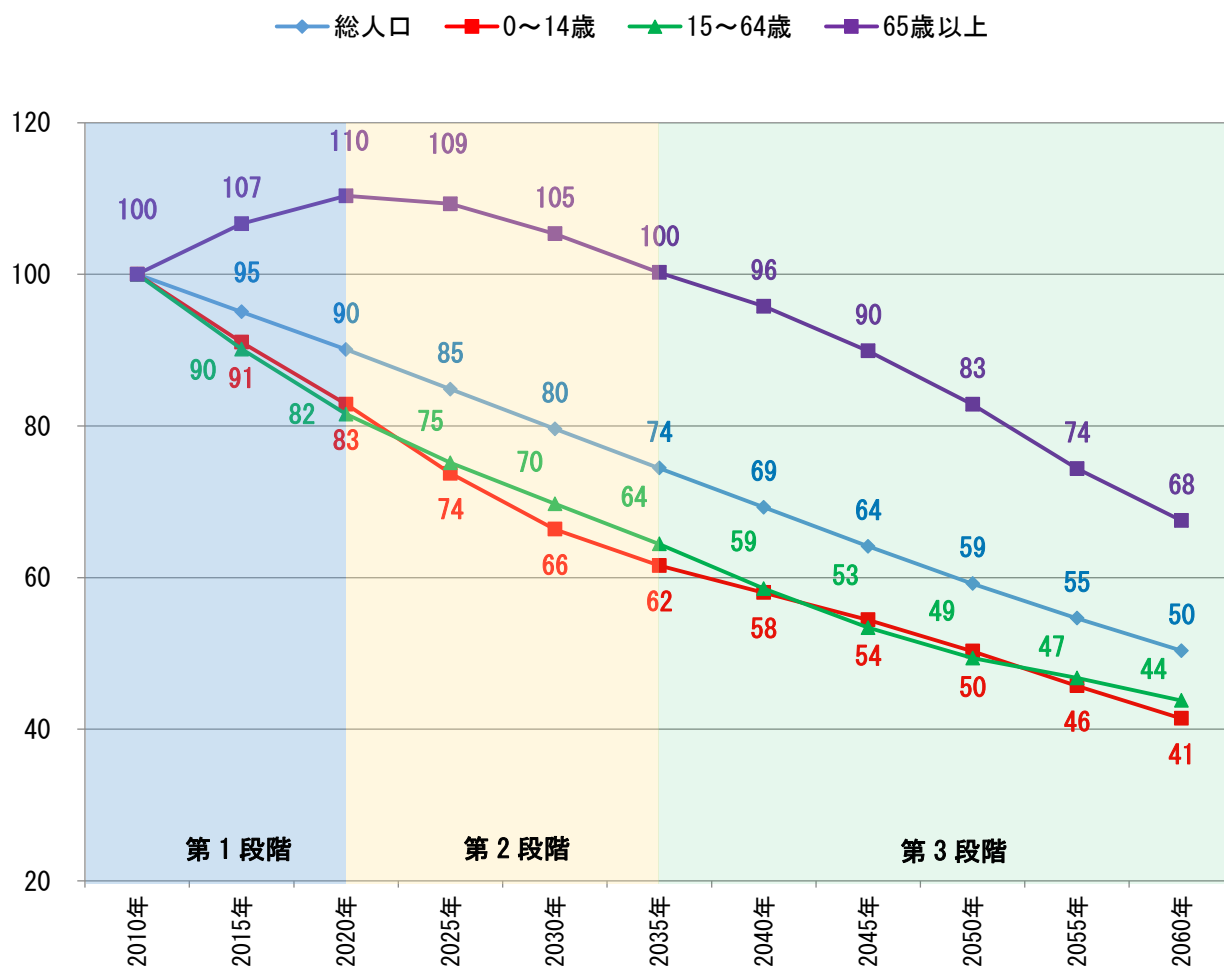
※パターン 1 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠  
 パターン 2 日本創生会議推計準拠

## ②人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市のパターン1（社人研準拠）に基づく人口減少段階は、2010（平成10）年の人口を100とした場合、2020（平成32）年までは「第1段階」、2025（平成37）年以降、2035（平成47）年まで「第2段階」、2040（平成52）年以降は、老年人口も減少する「第3段階」に移ると推計されます。

図表 35 人口減少の推移



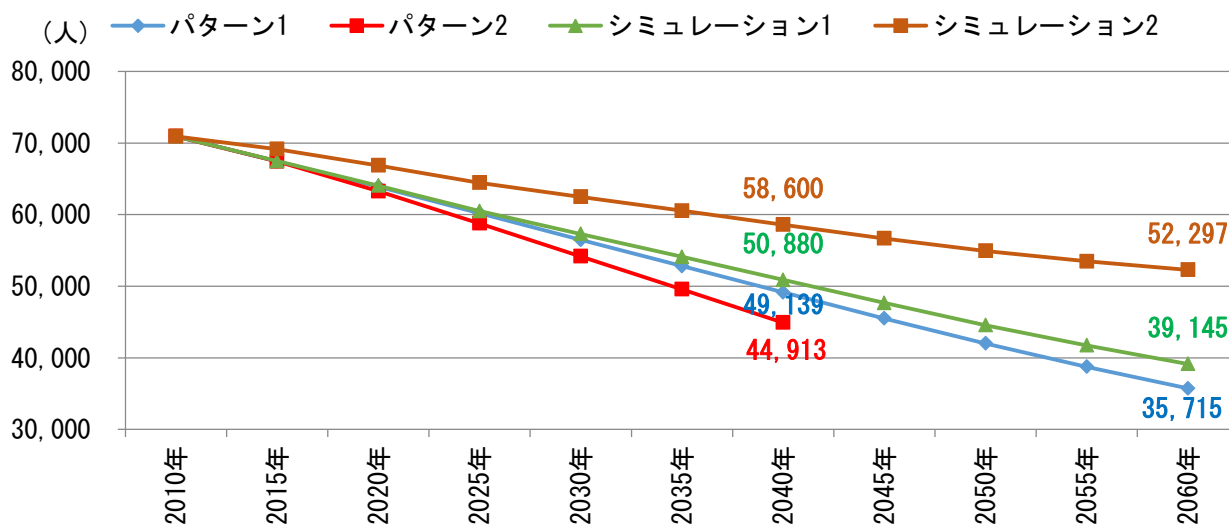
## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

### ①総人口の推計・分析

パターン1 (社人研準拠)において、合計特殊出生率が 2030(平成 42)年までに人口増減しない水準である人口置換水準 2.1 まで上昇し、維持推移すると仮定した場合(シミュレーション1)、2040 (平成 52) 年において 50,880 人、2060(平成 72)年において 39,145 人と推計されます。

また、上記仮定(シミュレーション1)かつ、今後転出入者数が均衡し、人口移動(純移動率)がゼロで維持推移すると仮定した場合(シミュレーション2)、2040 (平成 52) 年において 58,600 人、2060 (平成 72) 年において 52,297 人と推計されます。

図表 36 総人口の推計結果



※シミュレーション1

パターン1 (社人研準拠)において、合計特殊出生率が2030 (平成42) 年までに人口増減しない水準である人口置換水準(2.1)まで上昇し、維持推移すると仮定

※シミュレーション2

シミュレーション1 (合計特殊出生率2.1)かつ移動(純移動率)がゼロ(転出入数均衡)で維持推移すると仮定

## ②将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来の人口に対し、自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入、転出）の影響度は、合計特殊出生率を 2.1 とするシミュレーション 1 による自然増減の影響度は「2」（約 104%）となっています。

また、10 代後半、20 代前半の人口移動が多いという地域特性、転出超過状況等から、人口移動（純移動率）がゼロとするシミュレーション 2 による社会増減の影響度は「3」（約 119%）となっており、社会増減の影響度がより高い結果となっています。

図表 37 自然増減、社会増減の影響度分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 50,880 (人) パターン 1 の 2040 年推計人口 = 49,139 (人) ⇒ 50,880 (人) / 49,139 (人) = 103.54%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口 = 58,600 (人) シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 49,139 (人) ⇒ 58,600 (人) / 49,139 (人) = 119.25%	3

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

図表 38 県内自治体別自然増減、社会増減の影響度分析

区分		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1		日出町	大分市	別府市		3 (16.7%)
	2		中津市、豊後大野市	由布市、宇佐市、杵築市、豊後高田市、臼杵市			7 (38.9%)
	3		竹田市、姫島村、 <b>日田市</b> 、九重町	佐伯市、国東市			6 (33.3%)
	4		玖珠町	津久見市			2 (11.1%)
	5						
	総計			8 (44.4%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)	

## ③人口構造の分析

人口構造の分析について、本市の合計特殊出生率、10代後半、20代前半の人口移動が多く、転出超過状況が続いている状況などから、人口移動(純移動率)をゼロとするシミュレーションにおいて、年齢3区分全てに大きな効果が得られる推計となっています。

図表 39 人口構造の分析(人口)

区 分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2010 年	現状値	70,939	9,564	3,040	40,796	20,579	6,804
2040 年	パターン 1	49,139	5,549	1,781	23,879	19,711	4,217
	シミュレーション 1	50,880	7,034	2,274	24,135	19,711	4,272
	シミュレーション 2	58,600	9,005	3,019	29,567	20,028	5,711
	パターン 2	44,913	4,726	1,467	20,907	19,281	3,238

図表 40 人口構造の分析(構成)

区 分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2040 年	パターン 1	-30.7%	-42.0%	-41.4%	-41.5%	-4.2%	-38.0%
	シミュレーション 1	-28.3%	-26.5%	-25.2%	-40.8%	-4.2%	-37.2%
	シミュレーション 2	-17.4%	-5.8%	-0.7%	-27.5%	-2.7%	-16.1%
	パターン 2	-36.7%	-50.6%	-51.7%	-48.8%	-6.3%	-52.4%



### 3. 目指すべき将来の方向

#### (1) 目指すべき将来の方向

本市の総人口は、高度経済成長期の1955（昭和30）年から人口減少が始まり、1960（昭和35）年代後半の第2次ベビーブームには、横ばいで推移したものの、1990（平成2）年台初の好景気（バブル景気）により、再び減少傾向に転じています。

将来人口に影響を与える自然増減については、1998（平成10）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。また2002（平成14）年以降増加傾向にあった合計特殊出生率は、2011（平成23）年の1.90から減少傾向に転じ、2013（平成25）年の合計特殊出生率は1.76、出生数は、過去最少の495人となっています。

また、社会増減については、転入・転出数ともに減少傾向にあるが、依然として転出超過の状況にあり、主な流出先は福岡県となっています。

年齢階級別の人口移動では、大学進学・就職などに伴う若い世代（10～15歳→16～19歳、15～19歳→20～24歳）の転出超過、Uターン就職等に伴う20代（20～24歳→25～29歳）の転入超過は近年減少傾向にあり、この傾向は特に男性に顕著に表れています。

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、本市の人口減少は、2020（平成32）年から「第2段階」に入っていくことが見込まれ老年人口の減少とともに加速度的に人口減少が進むことが推測されます。

人口減少に与える影響は、社会減が大きく影響しており、特に、進学等で転出する市出身者に対する地元就職支援や雇用創出等、若い世代の移住・定住対策が重要となります。

また、自然減への対策としては、いわゆる第1子の壁、第2子の壁、第3子以降の壁の克服を図る、結婚支援や子育て世代の経済的負担の軽減等の取り組みが重要となります。

一方、現実的な問題として避けられない、超高齢化社会・人口減少社会を前提とした社会経済システムの構築や効率的かつ効果的な行政運営等の視点も重要となります。

## (2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び大分県人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

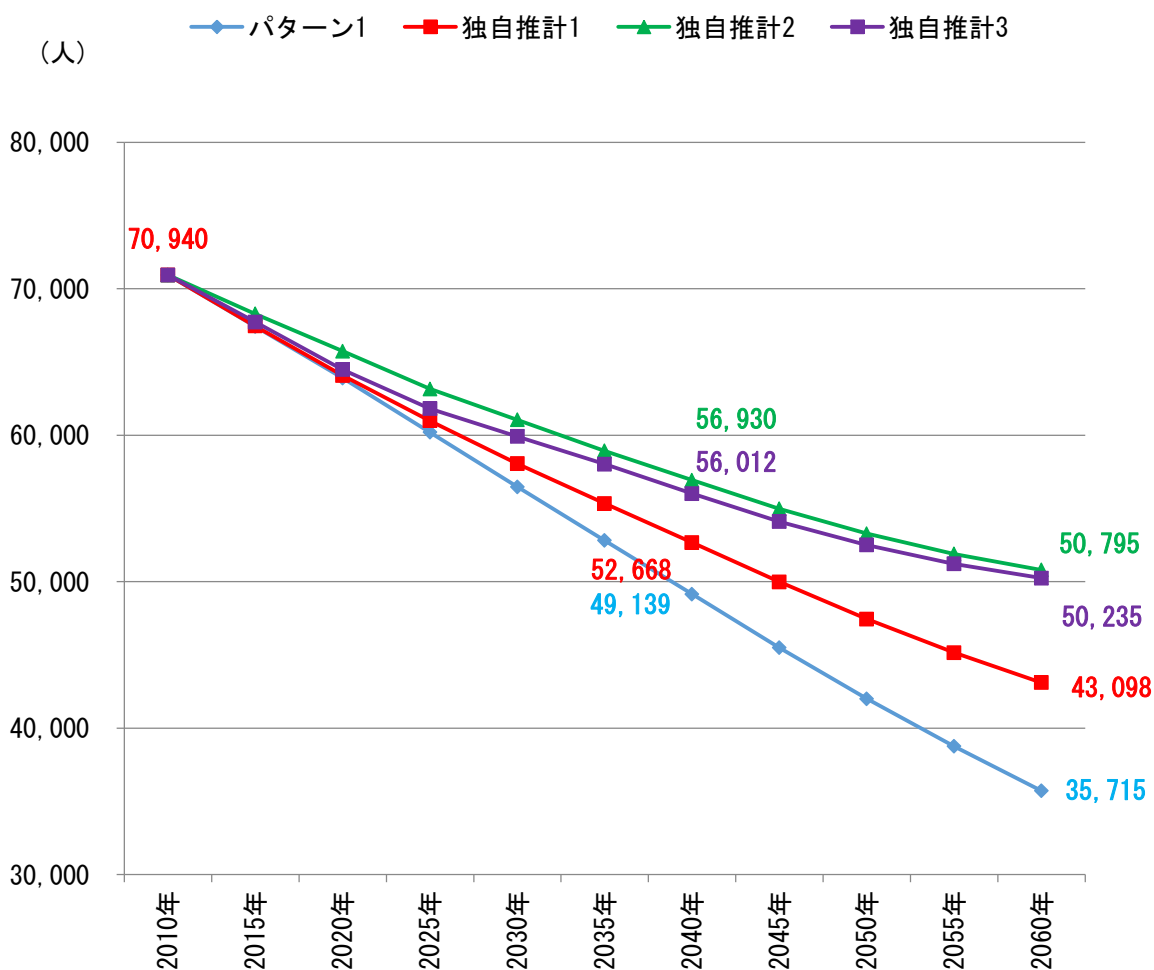
### ①本市の人口の推移と長期的な見通し

結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地元就職の希望をかなえる施策などを推進することにより、独自推計1は、パターン1(社人研準拠)と比較して、2040(平成52)年において3,529人、2060(平成72)年において約7,383人の効果があります。

独自推計2は、パターン1(社人研準拠)と比較して、2040(平成52)年において8,164人、2060(平成72)年において約15,803人の効果があります。

独自推計3は、パターン1(社人研準拠)と比較して、2040(平成52)年において6,873人、2060(平成72)年において約14,520人の効果があります。

図表 41 本市の将来人口推移(独自推計)



図表 42 国及び大分県の設定値・日田市民希望出生率

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値	大分県の合計特殊出生率仮定値
2030年に1.8程度(国民希望出生率)	2030年に2.0程度(県民希望出生率)
2040年に2.07(人口置換水準)	2040年に2.3(人口置換水準+0.2=2.27 $\div$ 2.3)
<b>日田市民希望出生率 &lt;市民意識調査(子育て世代)結果より&gt;</b>	
=「20歳～34歳の既婚者割合(40.3%)」×平均予定子ども人数(2.58)+「20歳～34歳の未婚者割合(59.7%)」×結婚希望割合(0.89)×平均予定子ども人数(2.37)=2.3	

図表 43 パターン1の設定値

<b>パターン1(社人研準拠)</b>
<b>&lt;出生に関する仮定&gt;</b> 原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。
<b>&lt;死亡に関する仮定&gt;</b> 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
<b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b> 原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。

図表 44 独自推計1の設定値

<b>独自推計1(パターン1(社人研準拠)をベースに、以下の仮定を設定。)</b>
<b>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)において、合計特殊出生率が県と同じで推移すると仮定。
<b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)と同様、かつ、2020年以降は、生産年齢層の社会増減を1年間毎に+50人増やすと仮定。

図表 45 独自推計2の設定値

<b>独自推計2(パターン1(社人研準拠)をベースに、以下の仮定を設定。)</b>
<b>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)において、合計特殊出生率が2030年に2.1、2040年に2.3で推移すると仮定。
<b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)と同様として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2010年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、かつ、生産年齢層の社会増減を2020年まで1年間毎に+150人増やし、その後移動が均衡すると仮定。

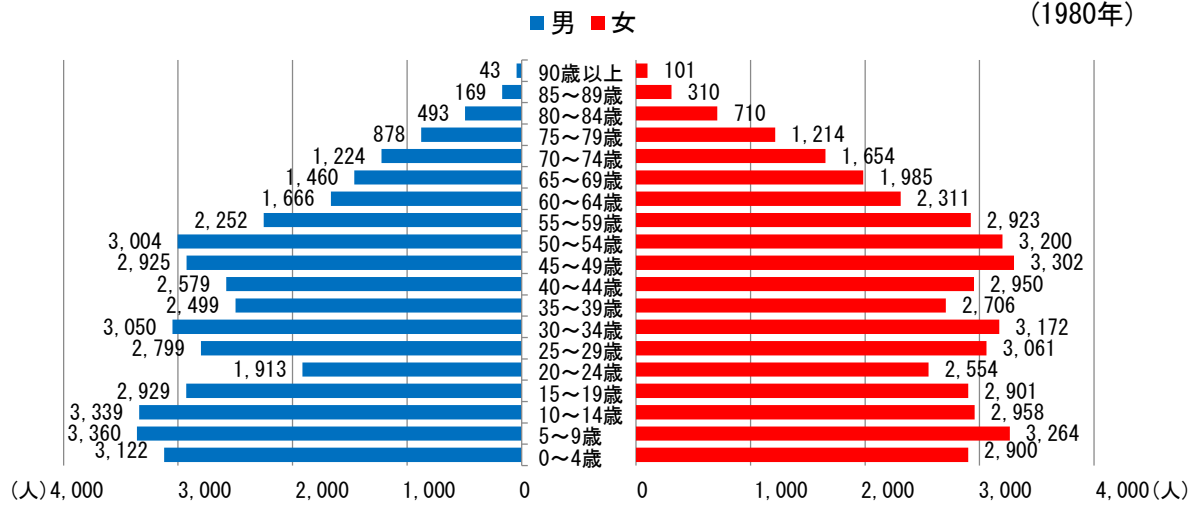
図表 46 独自推計3の設定値

<b>独自推計3(パターン1(社人研準拠)をベースに、以下の仮定を設定。)</b>
<b>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)において、合計特殊出生率が2030年以降2.3で推移すると仮定。
<b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b> パターン1(社人研準拠)と同様として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2010年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、かつ、地元就職を望む割合(学生調査結果より36.5%)を2020(平成32)年までにかねえ(10～19歳までの転出者数の36.5%の半数がUターンすると仮定)、その後移動が均衡すると仮定。

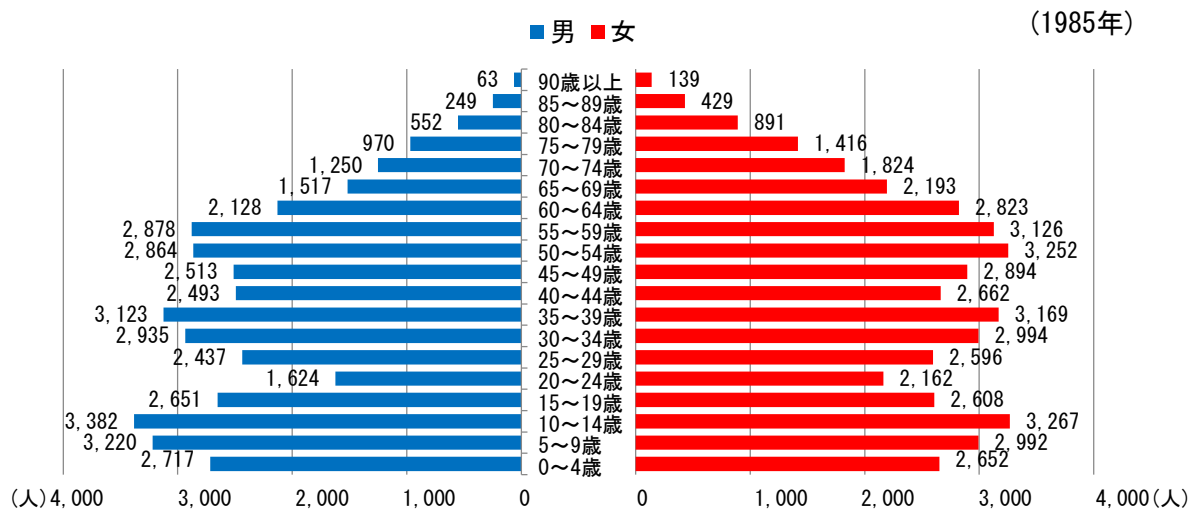
## 4. 参考資料

### (1) 将来展望に必要な調査分析

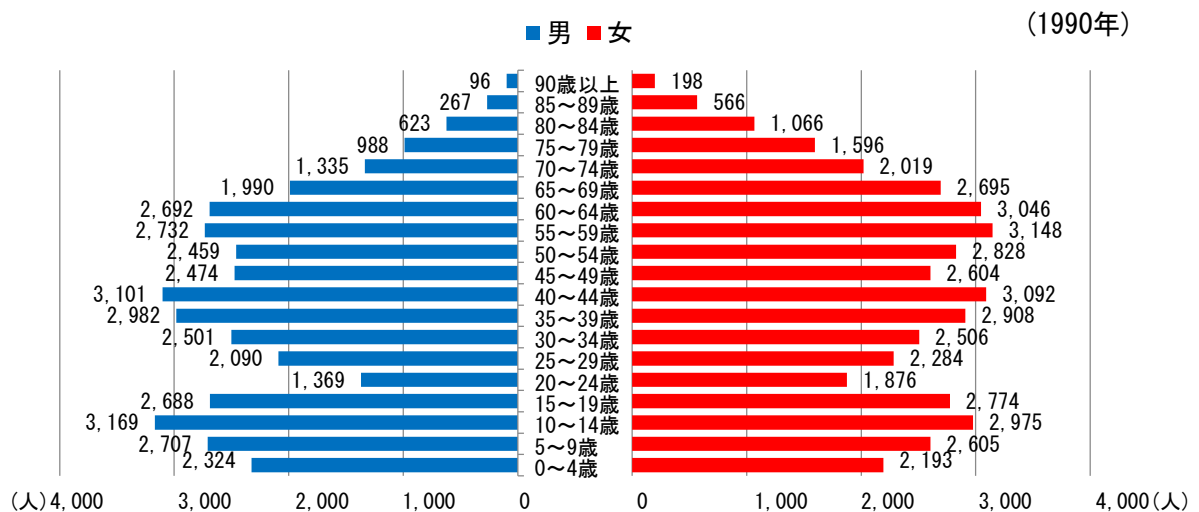
参考図表 1 男女別 5 歳階級別人口



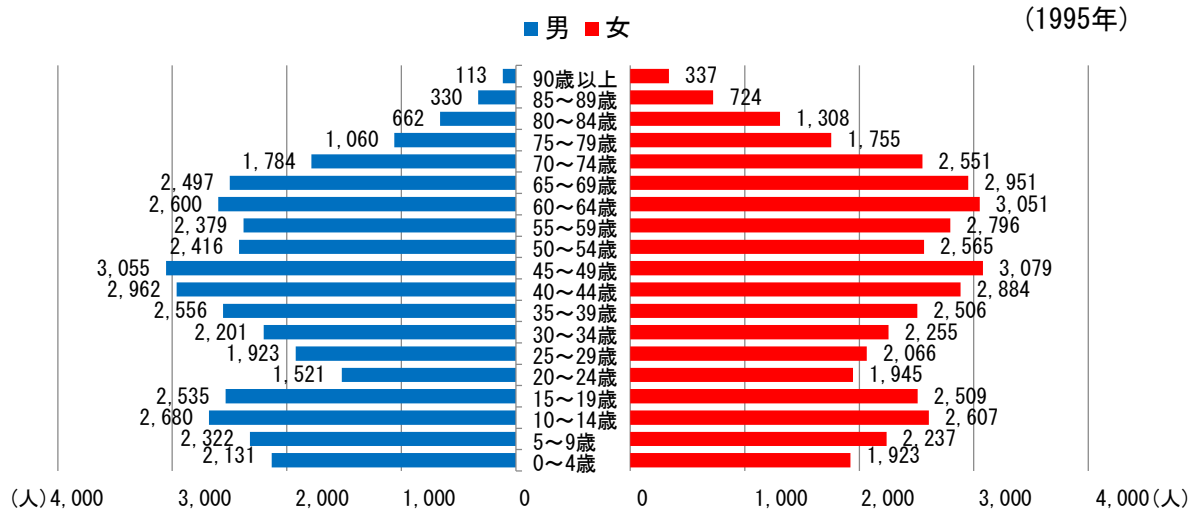
参考図表 2 男女別 5 歳階級別人口



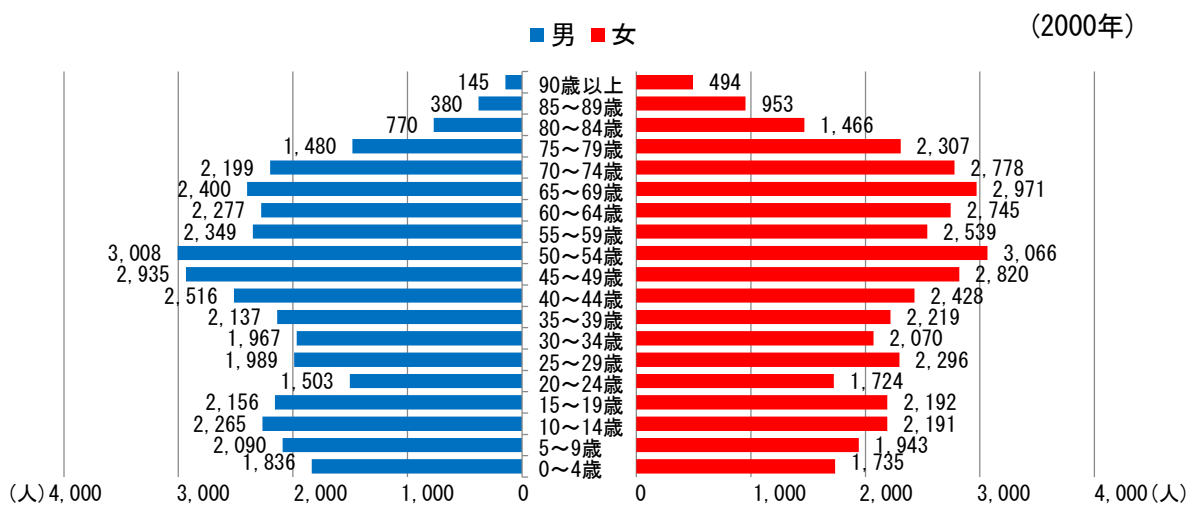
参考図表 3 男女別 5 歳階級別人口



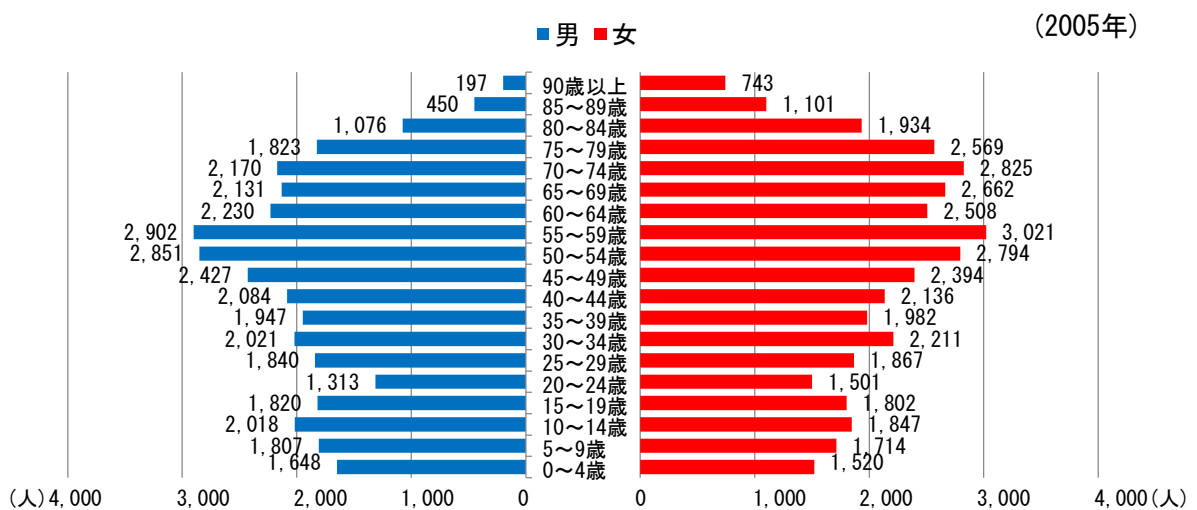
参考図表 4 男女別 5 歳階級別人口



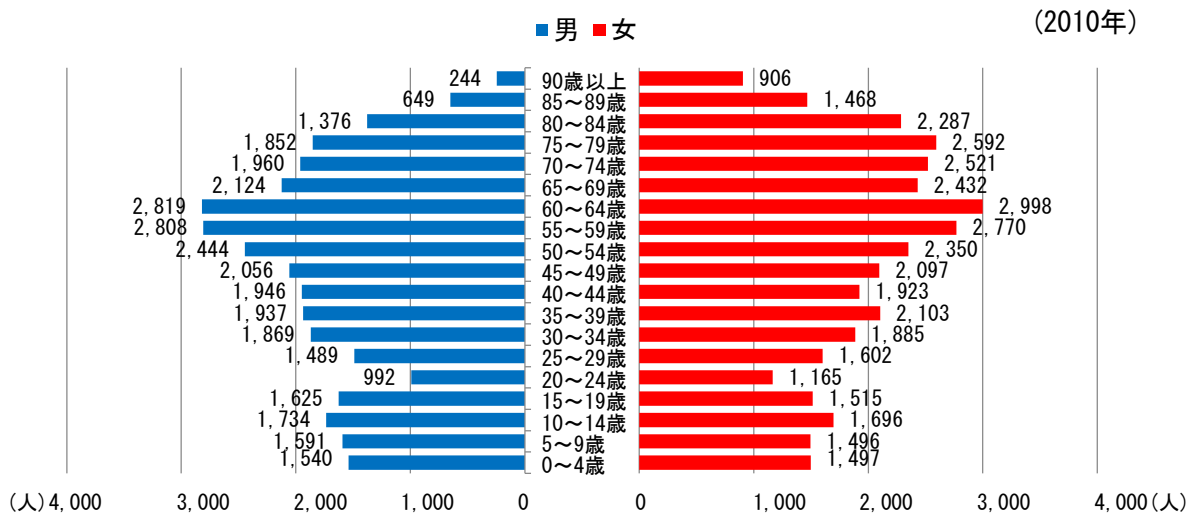
参考図表 5 男女別 5 歳階級別人口



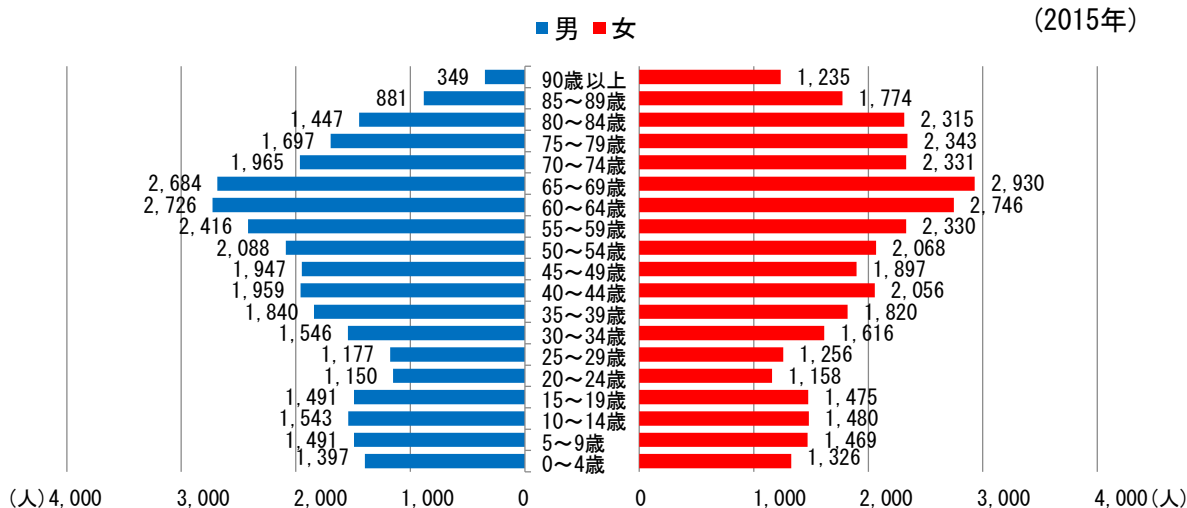
参考図表 6 男女別 5 歳階級別人口【再掲】



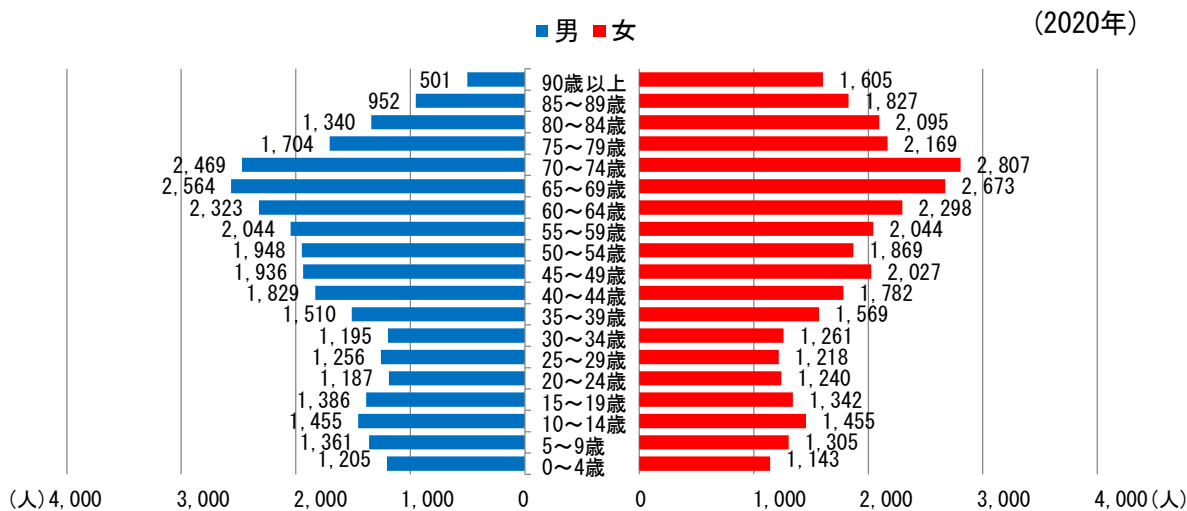
参考図表 7 男女別 5 歳階級別人口



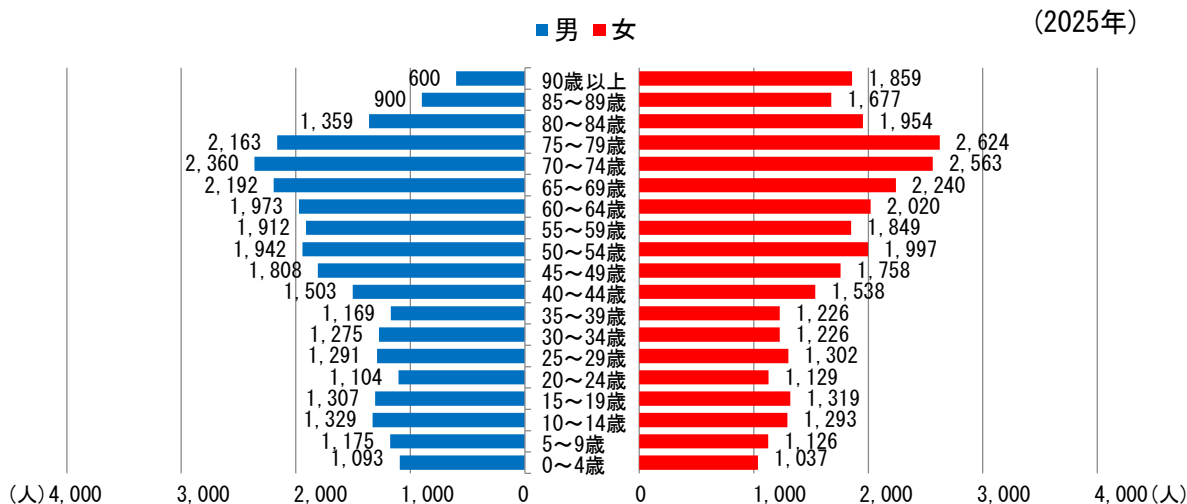
参考図表 8 男女別 5 歳階級別人口【再掲】



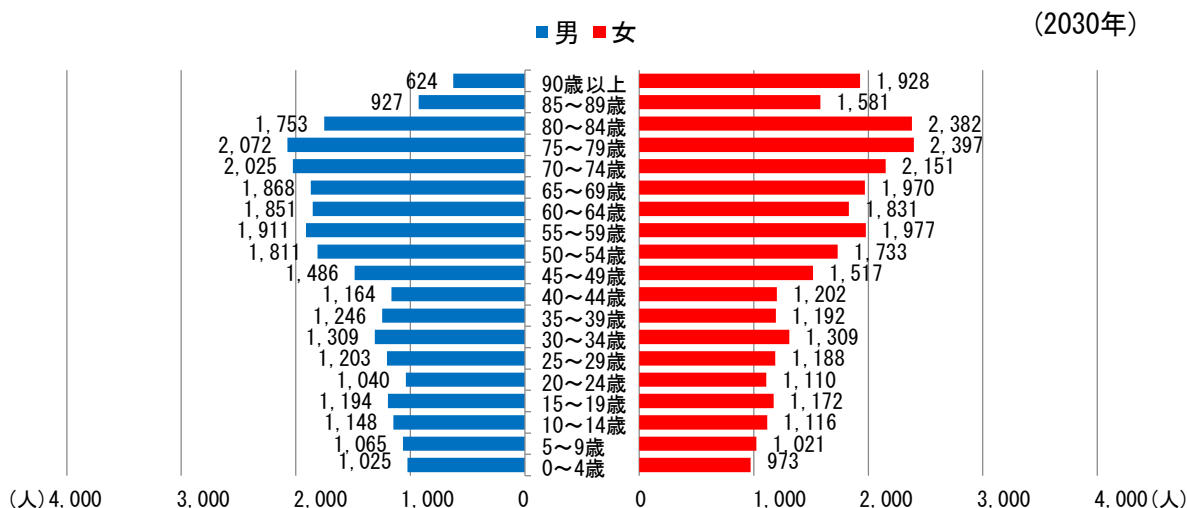
参考図表 9 男女別 5 歳階級別人口



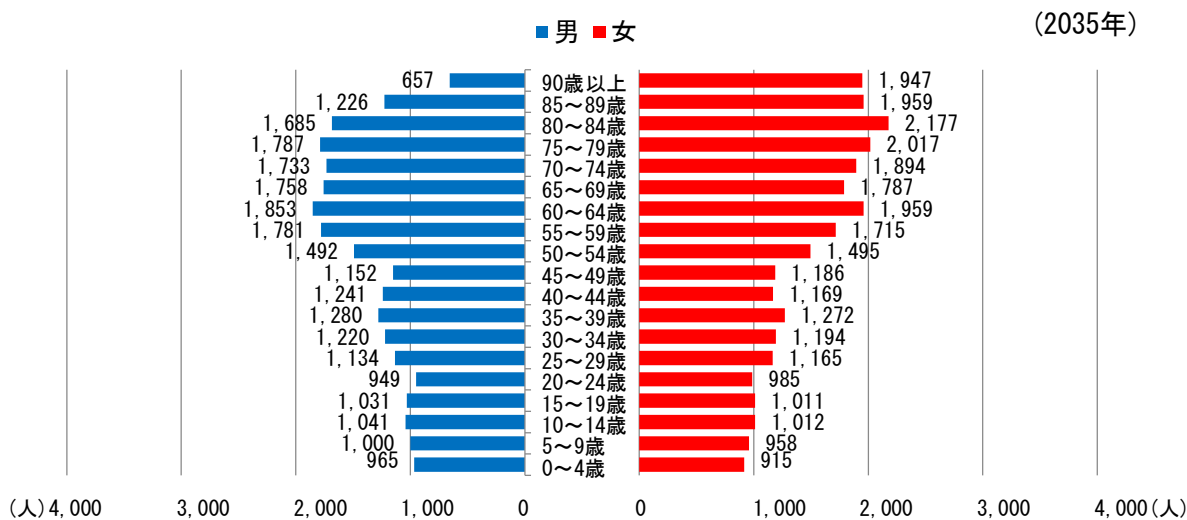
参考図表 10 男女別 5 歳階級別人口



参考図表 11 男女別 5 歳階級別人口

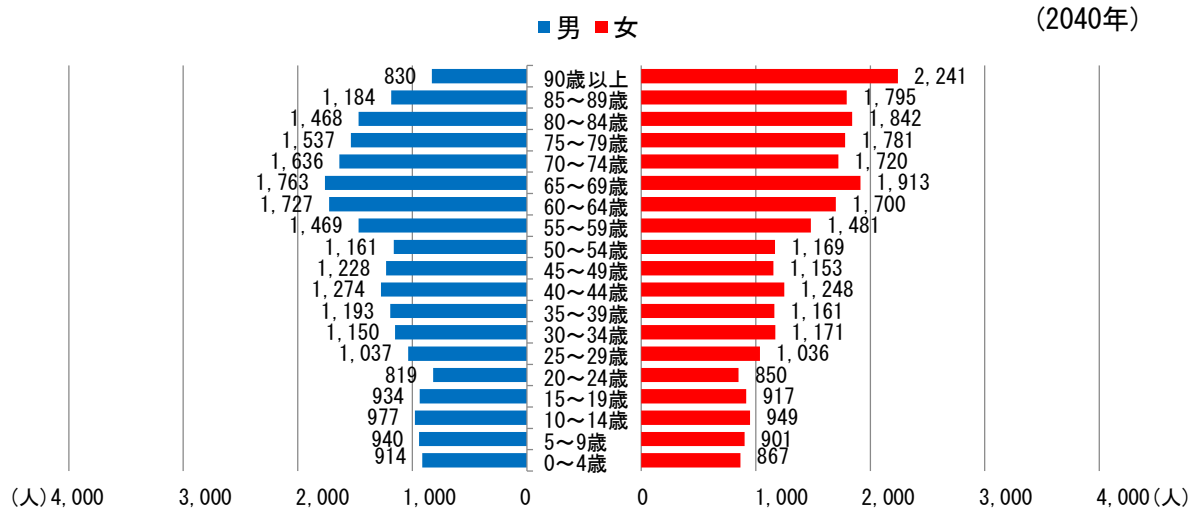


参考図表 12 男女別 5 歳階級別人口



参考図表 13 男女別 5 歳階級別人口【再掲】

(2040年)





## (2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

### ①公共施設の保有状況

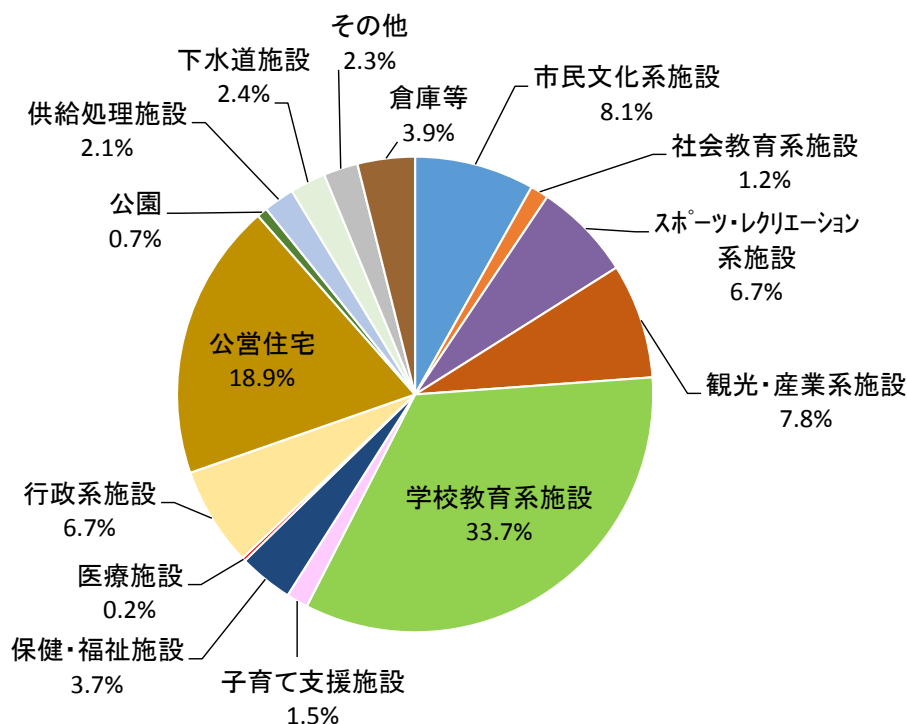
日田市の保有する公共施設の整備状況は 2014（平成 26）年 3 月末現在、全施設合計で 453,880.4 m<sup>2</sup>となっています。

内訳は、学校教育系施設が 33.7%と最も多く、次いで公営住宅が 18.9%、市民文化系施設が 8.1%、観光・産業系施設が 7.8%となっています。

参考図表 14 大分類別の延床面積

	面積(m <sup>2</sup> )	割合(%)		面積(m <sup>2</sup> )	割合(%)
市民文化系施設	36,945.9	8.1	行政系施設	30,593.0	6.7
社会教育系施設	5,618.1	1.2	公営住宅	85,638.0	18.9
スポーツ・レクリエーション系施設	30,257.2	6.7	公園	3,253.1	0.7
観光・産業系施設	35,430.4	7.8	供給処理施設	9,528.0	2.1
学校教育系施設	152,801.0	33.7	その他	10,594.1	2.3
子育て支援施設	6,699.5	1.5	下水道施設	10,995.6	2.4
保健・福祉施設	16,720.3	3.7	倉庫等	17,696.5	3.9
医療施設	1,109.7	0.2			
合計			453,880.4 100		

参考図表 15 大分類別の延床面積の割合

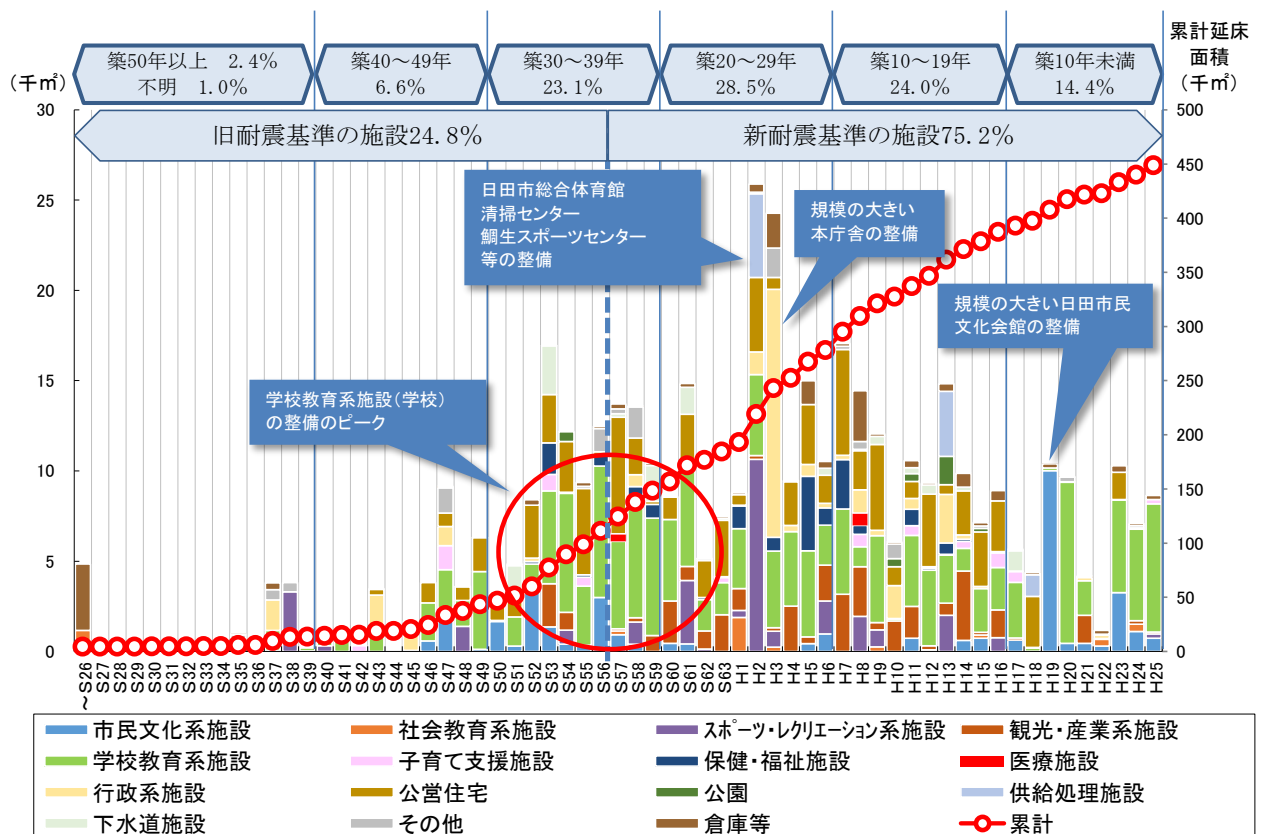


## ②延床面積の経年変化

保有施設の延床面積の経年変化をみると、築 20～29 年が 28.5%と最も多くなっており、1984（昭和 59）年以降の約 10 年間は、市役所本庁舎と総合体育館という規模の大きな公共施設の建設により、特に建物整備量が大きくなっています。

今後 10 年間でみると約 6 割の公共施設が築 30 年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

参考図表 16 延床面積の経年変化



### (3) 日田市財政への影響額

日田市普通会計の平成 26 年度歳入決算額は 39,979 百万円です。このうち、自由に使える市税や地方交付税などの一般財源は 26,178 百万円です。

パターン 1（社人研準拠）のとおり人口が減少すれば、市税のうちの個人市民税や地方交付税に影響を及ぼし、現行の制度で算定した場合に、2015 年と比較した場合、10 年後の 2025 年は 1,030 百万円、25 年後の 2040 年は 2,584 百万円減額が見込まれます。

参考図表 17 人口減少に伴う市財政への影響額（個人市民税と地方交付税） 2015 年と比較した場合

単位：百万円

区分	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
個人市民税	△160	△302	△432	△560	△684	△793	△882	△966	△1,047
地方交付税	△345	△728	△1,121	△1,509	△1,900	△2,301	△2,694	△3,060	△3,400
計	△505	△1,030	△1,553	△2,069	△2,584	△3,094	△3,576	△4,026	△4,447